

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月26日

【事業年度】 第183期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石井 靖 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 塚谷 修 示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 塚谷 修 示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (百万円)	510,643	516,085	541,211	494,746	502,339
経常利益 (百万円)	25,358	20,397	15,785	24,403	29,327
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	24,816	19,740	20,045	10,277	13,920
包括利益 (百万円)	38,114	21,143	6,523	25,820	25,164
純資産額 (百万円)	272,631	278,498	277,459	297,785	316,591
総資産額 (百万円)	604,799	616,273	675,042	680,112	667,817
1株当たり純資産額 (円)	1,556.01	1,679.53	1,595.00	1,716.57	1,839.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	149.08	121.06	127.61	65.40	89.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	121.06	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	42.8	37.1	39.7	43.0
自己資本利益率 (%)	10.2	7.6	7.8	4.0	5.0
株価収益率 (倍)	5.9	8.0	-	13.8	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,827	19,585	23,512	28,371	49,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,767	11,692	46,512	20,861	10,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,818	8,888	25,387	8,750	46,203
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,596	45,092	49,918	50,411	44,055
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	21,112 〔2,608〕	21,081 〔2,664〕	19,416 〔2,809〕	18,630 〔2,235〕	17,811 〔2,305〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第180期の期首から適用しており、第180期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3 第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第181期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5 第181期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

6 第182期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第181期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

7 第182期及び第183期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

- 8 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第183期の期首から適用しており、第182期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第183期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りです。
- 9 第183期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第182期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月		2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高	(百万円)	17,275	13,029	12,743	25,150	16,752
経常利益	(百万円)	12,125	9,787	7,105	16,546	17,221
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	21,196	10,460	36,700	9,698	17,195
資本金	(百万円)	27,698	27,737	27,774	27,807	27,841
発行済株式総数	(千株)	179,042	169,120	169,192	169,246	169,328
純資産額	(百万円)	151,363	137,199	99,635	104,769	115,064
総資産額	(百万円)	293,733	294,010	331,104	344,006	344,205
1株当たり純資産額	(円)	908.39	873.22	633.91	666.61	736.66
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	127.33	64.15	233.63	61.72	110.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	64.15	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.5	46.6	30.1	30.5	33.4
自己資本利益率	(%)	14.8	7.3	31.0	9.5	15.6
株価収益率	(倍)	6.9	15.2	-	14.6	11.9
配当性向	(%)	23.6	53.0	-	58.3	32.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	219 〔68〕	225 〔66〕	231 〔68〕	236 〔74〕	175 〔71〕
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX)	(%)	120.3 (112.7)	138.0 (110.0)	165.6 (141.1)	137.9 (169.9)	197.2 (213.2)
最高株価	(円)	1,020.00	1,137.00	1,271.50	1,361.00	1,364.00
最低株価	(円)	723.00	883.00	933.00	857.60	732.20

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第180期の期首から適用しており、第180期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3 第179期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

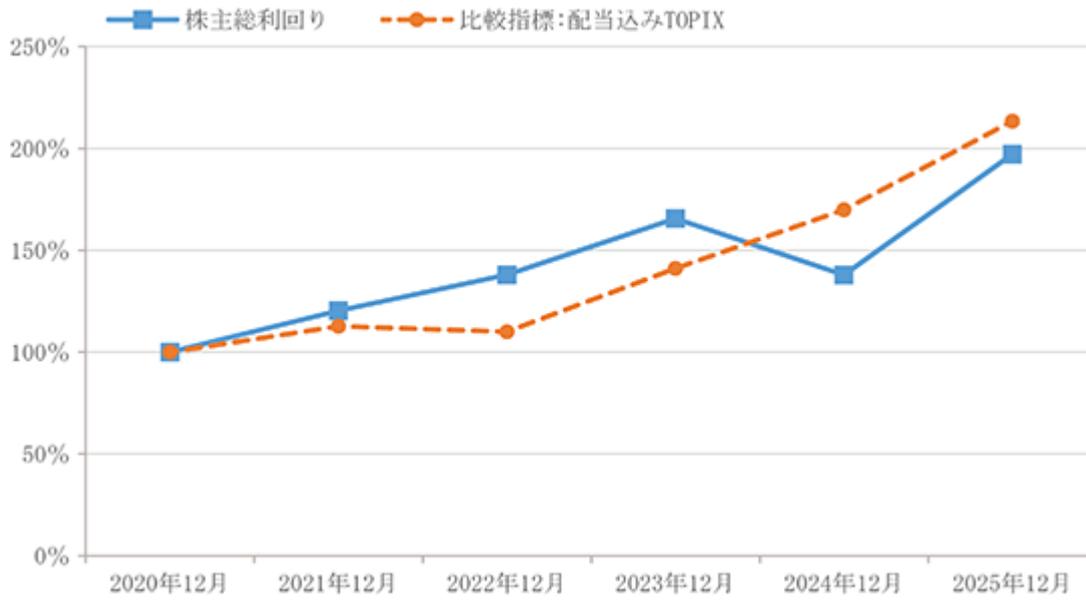
4 第181期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5 第181期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

6 第182期及び第183期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

7 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

8 株主総利回りおよび比較指標（配当込みTOPIX）の推移は次のとおりです。



2 【沿革】

1907年 2月	日清紡績株式会社設立登記（設立年月日 1907年 2月 5日 資本金1,000万円）
1940年 3月	東亜実業株式会社設立（1990年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更）
5月	東京証券取引所に上場
1958年 6月	徳島工場新設（現・徳島事業所）
1961年10月	東京証券取引所（市場第一部）に指定
1966年 1月	藤枝工場新設（現・藤枝事業所）
1972年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.（ブラジル）を設立（現・連結子会社）
1981年11月	館林化成工場新設（現・館林事業所）
1986年 4月	美合工機工場新設（現・美合工機事業所）
1987年 1月	浜北精機工場新設（現・浜北精機事業所）
1989年 1月	KOHBUNSHI（THAILAND）LTD.（タイ）設立（2011年 4月NISSHINBO MECHATRONICS（THAILAND）LTD.と社名変更。現・連結子会社）
1992年 7月	千葉工場新設（現・旭事業所）
1993年 4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子（上海）有限公司（中国）を設立（2010年 8月日清紡精密機器（上海）有限公司と社名変更 現・連結子会社）
1995年 6月	日清紡都市開発株式会社を設立（現・連結子会社）
1996年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.（タイ）を設立（現・連結子会社）
1997年 3月	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.（米国）を設立（現・連結子会社）
1998年 4月	PT.GISTEX NISSHINBO INDONESIA（インドネシア）を設立（2010年 9月PT.NISSHINBO INDONESIAと社名変更 現・連結子会社）
1999年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）を設立（現・連結子会社）
2000年12月	PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY（インドネシア）の株式を追加取得（現・連結子会社）
12月	コンチネンタル・テーベス株式会社を設立（2025年 9月オモビオ株式会社と社名変更）
2004年 3月	恩佳升（連雲港）電子有限公司（中国）を買収（2025年 9月欧摩威汽車電子（連雲港）有限公司と社名変更）
3月	株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得（現・連結子会社）
2005年10月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）を韓国取引所に上場（現・連結子会社）
12月	公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得（現・連結子会社）
2009年 4月	持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社に商号変更するとともに、新設分割により、日清紡ブレーキ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社・日清紡テキスタイル株式会社（以上 4社、現・連結子会社）・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社を設立
10月	千葉事業所新設
2010年12月	公開買付により日本無線株式会社の株式を追加取得（現・連結子会社）これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化（現・連結子会社）
2011年 2月	日清紡ブレーキ株式会社（現・連結子会社）とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION（韓国）（現・連結子会社）が合併会社日清紡賽龍（常熟）汽車部件有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）
9月	NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）を設立（現・連結子会社）
9月	NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.（インド）を設立（現・連結子会社）
11月	TMD FRICTION GROUP S.A.（ルクセンブルク）の全株式を取得
2012年 3月	日清紡企業管理（上海）有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）
2014年 5月	日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司（中国）を設立（2025年12月日清紡科恒精密機械（揚州）有限公司と社名変更 現・連結子会社）
10月	日清紡テキスタイル株式会社（現・連結子会社）が日清デニム株式会社（連結子会社）を吸収合併
10月	吉野川事業所新設
2015年 5月	東京シャツ株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
10月	南部化成株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
2016年 3月	日本無線株式会社が長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
10月	ニッシン・トーア株式会社（連結子会社）が岩尾株式会社（連結子会社）を吸収合併し、社名をニッシン・トーア・岩尾株式会社に変更（現・連結子会社）
2017年 4月	日清紡ペーパー プロダクツ株式会社他 4社において営む紙製品事業を譲渡
10月	日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
2018年 3月	リコー電子デバイス株式会社の株式を取得
4月	JRCモビリティ株式会社を設立（現・連結子会社）
9月	新日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
2019年 7月	NJコンポーネント株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
2022年 1月	新日本無線株式会社（連結子会社）がリコー電子デバイス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、社名を日清紡マイクロデバイス株式会社に変更（現・連結子会社）
4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
9月	NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING（GURGAON）PRIVATE LTD.（インド）を設立（現・連結子会社）
2023年11月	TMD FRICTION GROUP S.A.（ルクセンブルク）の全株式を譲渡
12月	HVJホールディングス株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）これに伴い株式会社日立国際電気も子会社化（2024年12月に社名を株式会社国際電気に変更 現・連結子会社）

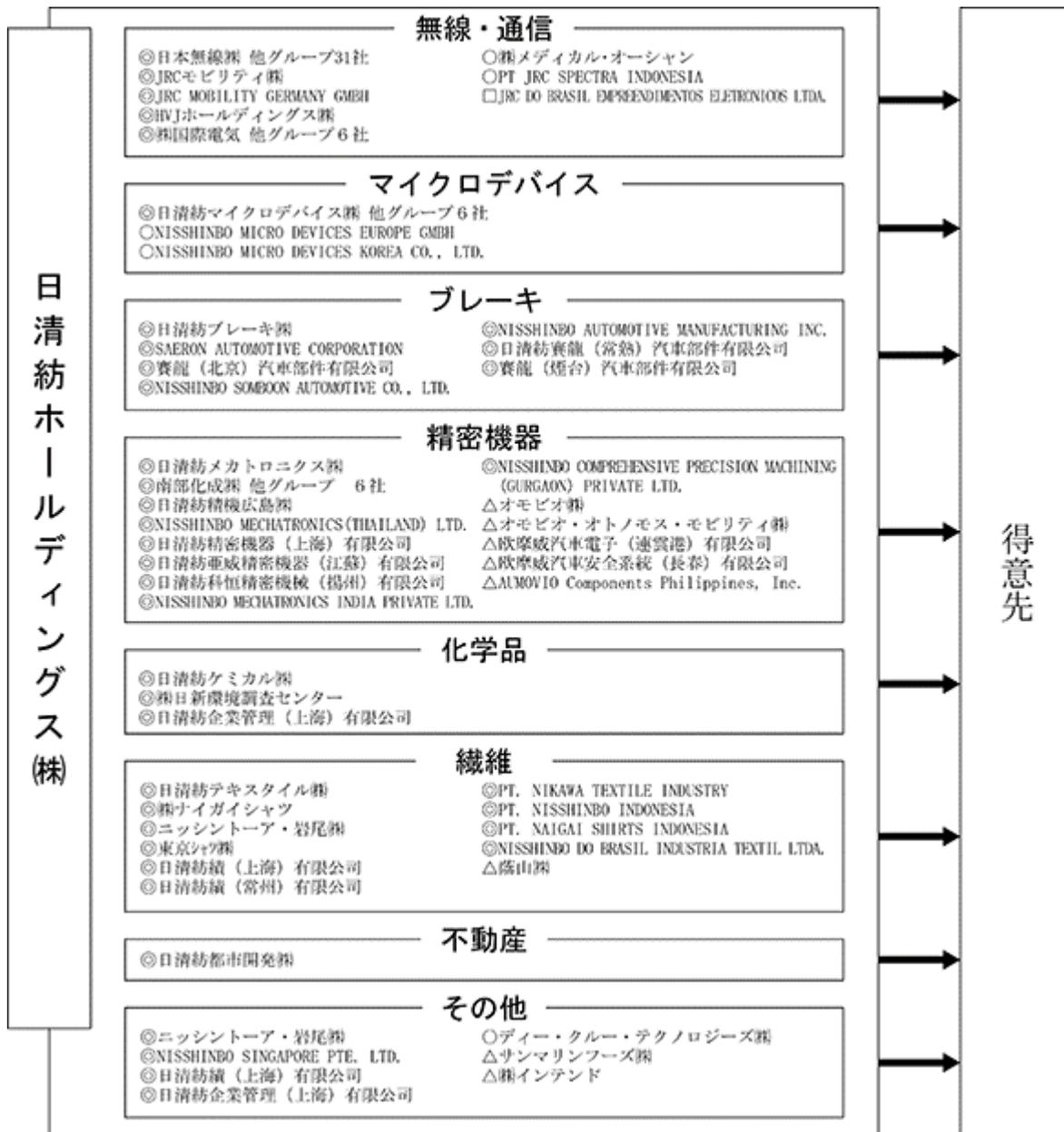
3 【事業の内容】

当社グループは、2025年12月31日現在、当社、子会社92社、関連会社8社により構成されています。事業持株会社である当社のもと、中核会社として位置付ける日本無線(株)、(株)国際電気、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)を中心として、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他の事業を営んでいます。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

無線・通信	日本無線(株)及び(株)国際電気を中心として、防災システム・無線通信システム・情報処理システム・放送システム・監視システム、画像処理等の社会インフラ関連製品や船舶等の無線通信機器製品を、JRCモビリティ(株)は車載用レーダや交通インフラ向け通信・センサ等を展開しています。
マイクロデバイス	日清紡マイクロデバイス(株)を中心として、アナログ半導体、小型・省電力の電源IC製品等の電子デバイス製品やマイクロ波製品を展開しています。
ブレーキ	日清紡ブレーキ(株)を中心として、自動車用ブレーキ摩擦材の製造販売を行っており、韓国のSAERONグループとともに世界的に製品を供給しています。
精密機器	日清紡メカトロニクス(株)を中心として、成形品事業、精密部品事業、システム機事業を展開しています。成形品事業では、空調機器用ファンや自動車のヘッドランプ周辺製品等を製造販売し、精密部品事業では電子制御ブレーキシステム用精密部品加工等を行っています。
化学品	日清紡ケミカル(株)を中心として、断熱材等のウレタン製品、樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ及び半導体製造装置用カーボン製品の製造販売を行っています。
繊維	日清紡テキスタイル(株)を中心として、シャツ事業、テキスタイル事業、開発素材事業を展開しています。シャツ事業、テキスタイル事業では形態安定加工シャツやユニフォーム用製品を、開発素材事業ではスパンデックス、エラストマー関連製品の製造販売を行っています。
不動産	当社を中心として、商業施設等の賃貸や不動産販売等を行っています。
その他	ニッシントーア・岩尾(株)等で、食品の卸売販売、産業資材の販売等を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 印 連結子会社 ○印 非連結子会社 印 持分法適用子会社 印 関連会社

2 当事業年度において、関連会社であったRANE BRAKE LINING LTD.は、RANE (MADRAS) LTD.を存続会社とする吸収合併により消滅し、RANE (MADRAS) LTD.に対する当社の持分比率が低下したことにより、持分法の適用範囲から除外したため、上表には含めていません。なお、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司は日清紡科恒精密機械(揚州)有限公司へ、コンチネンタル・オートモーティブ㈱はオモビオ㈱へ、コンチネンタル・オートノモス・モビリティ・ジャパン㈱はオモビオ・オートノモス・モビリティ㈱へ、大陸汽車電子(連雲港)有限公司は欧摩威汽車電子(連雲港)有限公司へ、大陸汽車安全系統(長春)有限公司は欧摩威汽車安全系統(長春)有限公司へ社名変更しました。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
日本無線(株)	1,2 東京都 三鷹市	14,704	無線・通信	100.00	有	有		有	有
長野日本無線(株)	3 長野県 長野市	100	無線・通信	100.00 (100.00)		有		有	
上田日本無線(株)	3 長野県 上田市	700	無線・通信	100.00 (100.00)		有		有	
JRCモビリティ(株)	東京都 中央区	490	無線・通信	100.00	有	有		有	
(株)国際電気	1,2,3 東京都 港区	1,000	無線・通信	80.00 (80.00)	有	有		有	
(株)HYSエンジニアリング サービス	3 東京都 小平市	100	無線・通信	100.00 (100.00)					
(株)五洋電子	3 秋田県 湯上市	390	無線・通信	100.00 (100.00)					
日清紡マイクロデバイス(株)	1,2 東京都 中央区	5,220	マイクロ デバイス	100.00	有	有	有	有	有
日清紡マイクロデバイス 福岡(株)	3 福岡県 福岡市	300	マイクロ デバイス	100.00 (100.00)					
日清紡マイクロデバイスAT(株)	3 佐賀県 神埼郡	50	マイクロ デバイス	100.00 (100.00)					
NISSHINBO MICRO DEVICES (THAILAND) CO.,LTD.	3 タイ	千バーツ 240,000	マイクロ デバイス	100.00 (100.00)			有		
日清紡ブレーキ(株)	1 東京都 中央区	9,447	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00		有			
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00					
日清紡メカトロニクス(株)	1 東京都 中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
南部化成(株)	3 静岡県 榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)		有		有	有
日清紡科恒精密機械(揚州) 有限公司	1 中国	千人民元 305,000	精密機器	70.00			有		
日清紡ケミカル(株)	1 東京都 中央区	3,000	化学品	100.00	有	有	有	有	有
日清紡テキスタイル(株)	1 東京都 中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00				有	
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インド ネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00			有		
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480	不動産	100.00		有		有	有
ニッシントーア・岩尾(株)	東京都 中央区	450	繊維・ その他	100.00	有	有		有	有
その他63社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
オモピオ(株)	神奈川県 横浜市	5,300	精密機器	35.00	有			有	有
オモピオ・オトノモス・ モビリティ(株)	神奈川県 横浜市	310	精密機器	35.00	有				
欧摩威汽車電子(連雲港) 有限公司	中国	千米ドル 24,241	精密機器	35.00					
欧摩威汽車安全系統(長春) 有限公司	中国	千米ドル 10,302	精密機器	35.00					
その他2社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

- 1 特定子会社に該当します。
- 2 日本無線(株)、(株)国際電気、日清紡マイクロデバイス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

	日本無線(株)	(株)国際電気	日清紡マイクロ デバイス(株)
売上高	92,760	63,463	60,056
経常利益又は経常損失()	7,013	6,877	6,137
当期純利益又は当期純損失()	4,254	5,552	4,761
純資産額	68,532	59,212	18,617
総資産額	133,333	91,992	68,064

- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 4 RANE BRAKE LINING LTD. は、RANE (MADRAS) LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅し、RANE (MADRAS) LTD. に対する当社の持分比率が低下したことにより、持分法の適用範囲から除外したため、上表には含めていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
無線・通信	7,548	[524]
マイクロデバイス	3,403	[391]
ブレーキ	1,645	[100]
精密機器	2,326	[675]
化学品	381	[64]
繊維	2,193	[457]
不動産	27	[12]
その他	82	[42]
全社(共通)	206	[40]
合計	17,811	[2,305]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175 [71]	43.2	17.7	7,587,846

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産	9	[2]
その他	7	[29]
全社(共通)	159	[40]
合計	175	[71]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は賞与を含んでいます。

3 上記従業員には出向者136人及び組合専従者2人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日清紡労働組合と称しU A ゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより順調に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

(i) 提出会社

会社名	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(%)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期雇用従業員
日清紡ホールディングス(株)	11.8	100.0	62.8	70.6	33.7

(ii) 主要な連結子会社

会社名	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(%)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期雇用従業員
日本無線(株)	1.8	77.1	76.6	77.5	68.8
(株)国際電気	2.1	66.7	75.9	74.4	61.4
日清紡マイクロデバイス(株)	3.7	52.6	74.5	81.1	63.4

(注) 1 当連結会計年度における実績を記載しています。

2 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

3 管理職に占める女性労働者の割合については、出向者を出向先の従業員として算出しており、管理職が存在しない場合は「 」としています。

4 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。対象労働者が存在しない場合は「 」としており、過年度に配偶者が出産した男性労働者が、当連結会計年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります。

5 労働者の男女の賃金の差異については、全労働者の総賃金及び人員数により平均賃金額を男女別に算出し、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を区分ごとに表示しています。なお、 を付している会社はパートタイム労働者について労働時間を基に換算した人員数を用いています。男女いずれかの労働者が存在しない場合は「 」としています。

6 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「第7 提出会社の参考情報 2 その他の参考情報 (2) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しています。

提出会社の労働者の男女の賃金の差異について

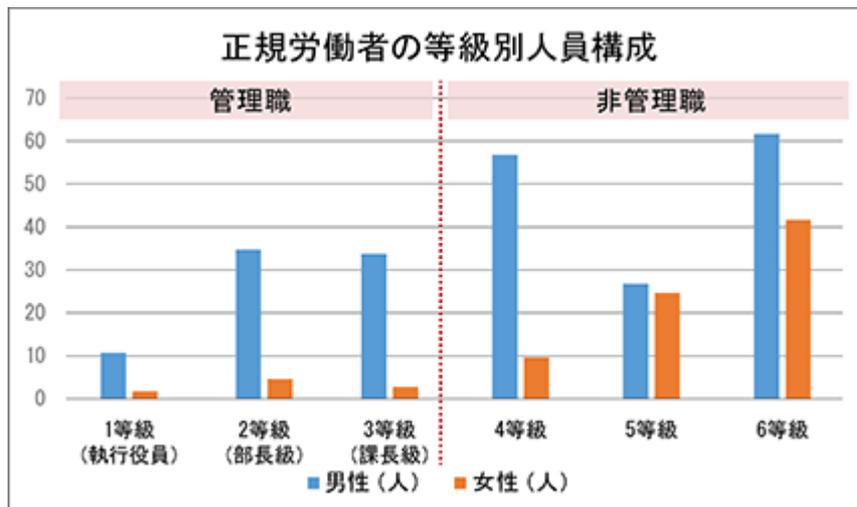
提出会社では、性別による格差がない報酬制度を運用していますが、現時点では管理職や管理職一つ手前の等級に占める女性の割合が低いことから男女の賃金差異が生じています。(図表1)

2030年度までに女性管理職比率を女性正社員比率と同等にすることを目指しており、2023年度より女性社員へのキャリアの検討機会やリーダー育成を目的とした「女性リーダー育成プログラム」を継続的に実施しています。その他、現在進めているジェンダーギャップの解消に資する取り組みにより、管理職に占める女性の割合を適正に高めることで、男女の賃金差異の解消に繋がると考えています。女性管理職比率と女性正社員比率の推移は図表2の通りです。

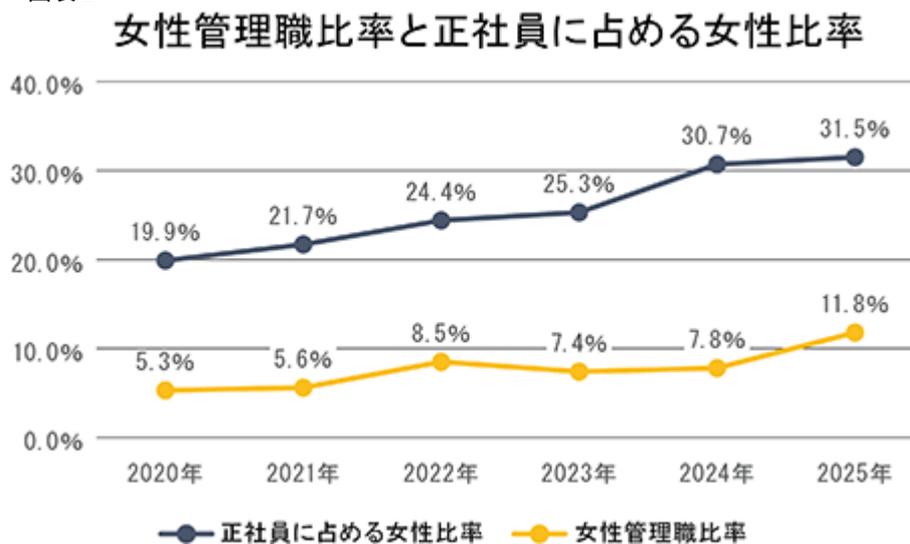
なお、この取り組みの詳細については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 戦略 人的資本・多様性への取組」に記載しています。

パート・有期雇用従業員における男女の賃金差異の原因は、賃金が高いシニア社員層や嘱託社員における男女比率の違いです。特に、男性の中に賃金水準の高い特定の労働契約者が含まれていることが賃金差の主な理由です。

図表1



図表2



第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、事業変革と再編を柱とした「変革の設計図」に基づき、「無線・通信事業の構造改革」、「マイクロデバイス事業の構造改革」、「マテリアル事業への対処」に取り組んでおります。

無線・通信事業の構造改革では、日本無線グループの組織再編を推進しており、コア事業の強化・拡大によるオーガニック・グロースを図ります。さらに、プラットフォームを活用した事業機会の拡大やEDMS (Electronics Design and Manufacturing Service) 事業の構築により成長を加速させます。日本無線グループと国際電気グループが両輪となり、ソリューションを通じて人びとの安心・安全を提供し、社会に貢献する「無線通信トータルエンジニアリングカンパニー」を目指します。

マイクロデバイス事業の構造改革では、早期退職優遇制度の導入による固定費削減を実施し、抜本的に事業内容と構造を見直してまいります。収益性の改善を最優先課題としつつ、半導体事業の将来像をゼロリセットで描き直します。

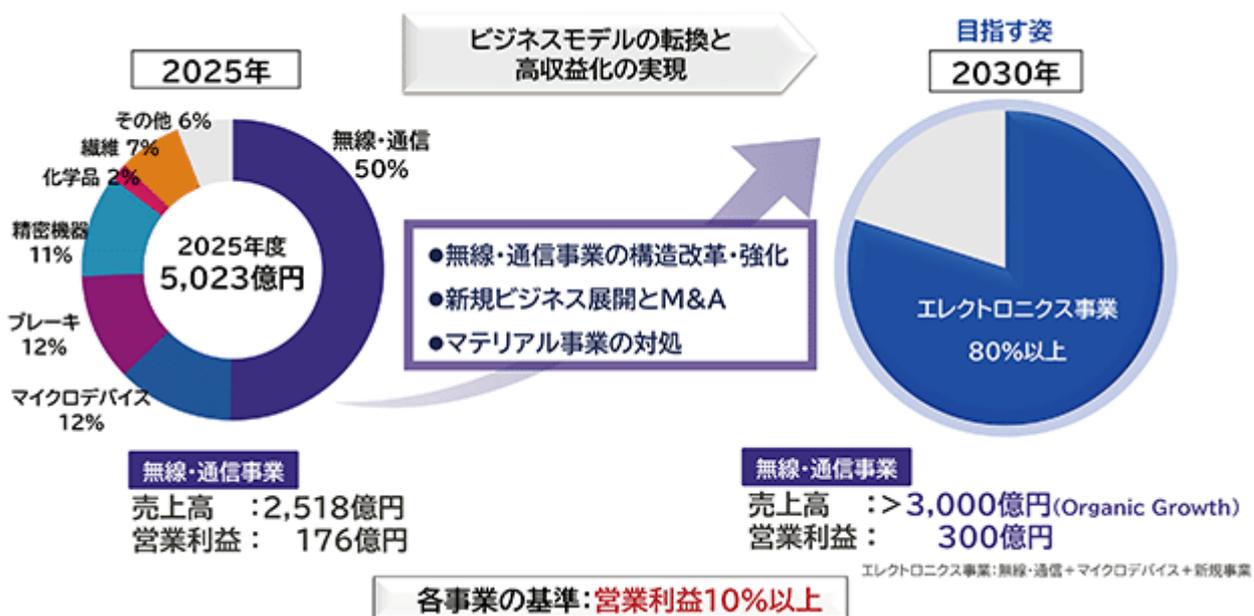
マテリアル事業への対処では「Sustainable Smart Materials」を新コンセプトとして、従来の繊維・化学・摩擦材などの基盤技術を活かしつつ、脱炭素や電動化、通信、再生可能エネルギーなど成長分野に直結するエレクトロニクス向けの機能性素材へ軸足を移します。

さらに、次なる成長の柱および収益源の創造を目指し、新たな研究開発体制としてフューチャー・イノベーション本部を設立しました。これにより、無線・通信技術を軸とした新規ビジネスモデルの創出を加速させてまいります。

これら「変革の設計図」に基づき、稼ぐ力を取り戻し、日清紡グループの変革を実現してまいります。

(2) 2030年の目指す姿

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、2024年2月に「中期経営計画2026」を公表しましたが、その後、事業環境等の前提条件が大きく変化したことを踏まえ、2026年2月に「目指す姿の実現に向けた礎を築く～変革と成長への設計図～」を改めて公表しました。2030年の目指す姿として「無線通信トータルエンジニアリングカンパニー」を掲げ、収益力の向上と成長戦略の推進を通じて企業価値の向上を図る方針を明確にしています。具体的には、稼ぐ力の向上、「設計図」に基づく成長戦略の推進により無線・通信事業における売上高3,000億円、営業利益300億円の実現、営業利益率10%以上を基準とした事業ポートフォリオ改革の推進に取り組んでまいります。



(3) 設計図の概要

目指す姿を実現するための設計図の概要は以下のとおりです。



無線・通信事業

無線・通信事業の設計図

日本無線(JRC)の構造改革

phase1

- 新 One JRC へ 会社組織の再編
STEP1:2025年7月～
STEP2:2026年1月～
- 早期退職優遇制度導入による固定費削減
～2025年11月

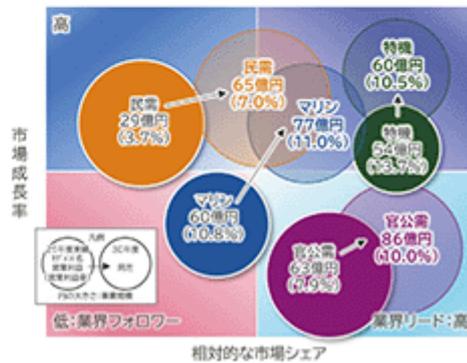
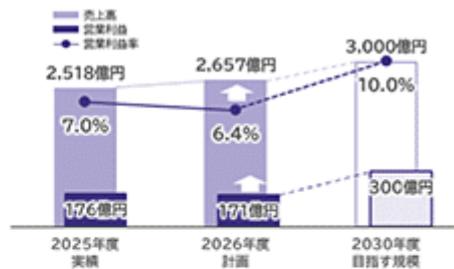
phase2

JRC 組織再編(2026年4月～)

設計の概要

- JRCと国際電気(KDE)が両輪となり、ソリューションによる人々の安心・安全を提供することで社会に貢献する『無線通信トータルエンジニアリングカンパニー』になる
- Organic Growth で2030年に売上高3,000億円、営業利益300億円を目指す

- 2030年度の売上高3000億円・営業利益300億円・営業利益率10%を目指す
- 不断の構造改革と事業成長の追求の両輪で実行
- 岩盤事業を「より強く」、成長事業を「より伸ばす」～Hi-MAプラットフォームを活用した事業推進～





マイクロデバイス事業

マイクロデバイス事業の設計図

日清紡マイクロデバイスの構造改革

phase1

早期退職優遇制度導入による固定費削減
(実施中～2026年6月)

phase2

抜本的に事業内容・構造の見直し



設計の概要

- まずは構造改革で収益性の改善を優先する
- 半導体事業の将来像をゼロリセットで描く



マテリアル事業

マテリアル事業の対処

事業見直し

- 培ってきた素材技術、生産技術を丁寧に見直し、技術の棚卸を実施中
- エレクトロニクス分野の素材に注目して、取り組むべきテーマを選定

新たな素材ビジネス方針に合わない事業
→切り出し判断

設計の構想

「Sustainable Smart Materials —持続可能な社会を支える素材産業」

- 環境性能と機能知能を両立する次世代マテリアル・ソリューション事業として位置付け
 - 従来の繊維、化学、摩擦材などの基盤技術を活かしつつ、脱炭素、電動化、通信、再生可能エネルギーといった成長分野に直結する
- 『エレクトロニクス分野のケミカル素材』を展開

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

当社グループは、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制を構築しています。取締役会は、サステナビリティに関連するリスク及び機会についても、このコーポレート・ガバナンス体制の中で監視及び管理等の統制を行っています。

(2) 戦略

当社グループでは2008年度より「CSR計画」を策定し、2016年度からKPIを定めて活動を進めてきました。また、2022年度からは「サステナビリティ推進計画」と名称を改め、社会と事業のサステナビリティの実現を目指し全従業員が目標達成に向けて活動しています。2024年10月に、「第6期サステナビリティ推進計画(2025~2027年度)」を策定するとともに、中期環境目標(達成年度2030年度)の4項目の内、2024年度末時点で達成が見込まれた「温室効果ガス(GHG)排出量の削減」と「売上当たりの水使用量の削減」のKPIを上方修正しました。「第6期サステナビリティ推進計画」の社会分野の目標については、外部からの要求に対応するため、活動の充実を目指して取り組みを見直し、主に目標の拡充とKPIの引き上げを実施しました。また、環境分野の目標については、中期環境目標の達成に向けたマイルストーンとして、取り組みは第5期の内容を踏襲し、KPIの引き上げを実施しました。

経営基盤強化(サステナビリティ全般)

2025年12月31日時点における経営基盤強化(サステナビリティ全般)に関する戦略として、次の5つの重要テーマを設定しています。

- 人権の尊重
- 環境負荷に配慮したビジネスの展開
- 人財マネジメントと育成
- コーポレート・ガバナンスの実効性向上
- 責任あるサプライチェーンの構築

それぞれの重要テーマに関する基本的な考え方は次の通りです。

人権の尊重

当社グループでは人権を「人びとがそれぞれの多様な選択において豊かな人生を歩むことができる権利」と考えています。企業には、この権利を守るため、人びとがそれぞれの思う幸せを目指して選択する機会を保障する責務があります。当社グループは、人びとの安全で安心な生活環境を守る製品・技術・サービスを提供することで、今を生きる自分も含めた人びと、そして特にこれから生きる子どもたちがそれぞれ幸せで豊かな人生を送ることができる「ウェルビーイング」な社会の実現を目指しています。

環境負荷に配慮したビジネスの展開

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、従業員の多様性を重視しながら団結を進め企業価値の向上を目指しています。行動指針に「環境負荷への認識と配慮」を掲げ、環境行動について深く理解し、積極的に実践・行動しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

人財マネジメントと育成

当社グループは多様な事業を展開しており、各社各様の人事戦略を実行していますが、グループ共通の目指す姿として、長期人事戦略「Long-Term Vision」を策定しました。当社グループの従業員が2030年に目指す姿として、「全ての従業員が変化を楽しみ、高い目標に果敢に挑む」を掲げています。そのマインドと行動が“「挑戦と変革」の実践による継続的な価値”を生み、事業戦略の実現と利益創出、更には事業活動を通じた社会貢献(地球と人びとの未来を創る)につながると考えています。

コーポレート・ガバナンスの実効性向上

当社グループは、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。経営判断の原則を踏まえたりスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組みます。

責任あるサプライチェーンの構築

当社グループは、行動指針に「コンプライアンスの徹底」、「公正かつ透明な取引」を掲げ、社会的ルール・企業倫理など広い範囲において常に公正で誠実に行動すること、および、健全な取引関係を通じた対等なパートナーとしてサプライヤーさまを尊重することを定めており、サプライチェーン全体でサステナブルな取引を目指しています。

当社グループのサプライチェーン全体でサステナビリティに取り組むため、その基本となる考えを法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全などの側面からまとめた「日清紡グループ サステナブル調達基本方針」を2015年に制定しました。近年の社会的要請に応じた見直しを行い、2024年に基本方針を改定し、同時に「日清紡グループ サステナブル調達ガイドライン」を制定しました。

当社グループの基本方針とガイドラインをサプライヤーさまにご理解いただきながら、サステナブル調達の取り組みを推進しています。

なお、重要テーマごとの主な取り組みについては、(4)指標及び目標に記載の通りです。

気候変動対策

2025年12月31日時点における気候変動対策に関する戦略は次のとおりです。

T N F D対応の概要

日清紡グループでは、自然関連課題による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2024年度より、T N F D（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じたリスク評価を実施しています。

自然関連課題の分析評価は、今後計画的に分析対象範囲の拡大、シナリオ分析等を実施し、分析の高度化を図ることを予定しています。また、今般の分析で特定された自然関連リスクについての対応策の検討、追加的な目標、管理指標の設定を検討する予定です。

日清紡グループでは、T N F Dに基づくリスク評価を通して、自然関連課題が将来、日清紡グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

ガバナンス

日清紡グループでは、自然に関するリスク・機会に適切に対応するため、ガバナンス体制の中で仕組みを整備し運営しています。自然関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、自然関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。その内容は適時取締役会に報告されています。

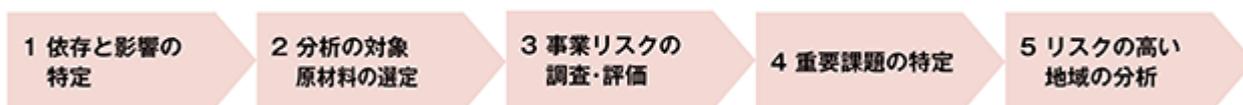
リスクと影響の管理

日清紡グループは、重要な自然関連課題の依存・影響、およびリスクを特定するため、2024年度より無線・通信事業、ブレーキ事業、化学品事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業の6事業を対象として、以下のステップで分析を行いました。

自然関連リスクの評価における第1ステップとして、分析対象とした事業による自然に対する依存と影響を、自然リスク評価ツールENCOREにより評価しました。次に分析対象とする原材料を選定した上で、事業に関連するバリューチェーン全体のリスク調査および評価を行いました。これらの評価結果を踏まえ、日清紡グループにおける自然関連リスクの重要課題を特定しました。特定した重要課題に対しては、日清紡グループの製造拠点の周辺および、バリューチェーンの上流における潜在的なリスクの懸念のある地域を分析しました。潜在的なリスクの懸念のある地域の分析に関する詳細は、「戦略」をご確認ください。

国際金融業界団体N C F Aや国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCSC）が、自然関連リスクに関するさまざまな既存ツールの結果を一括で評価できるよう開発したツール。

自然関連の依存・影響、重要課題、地域性分析のステップ



戦略

概要

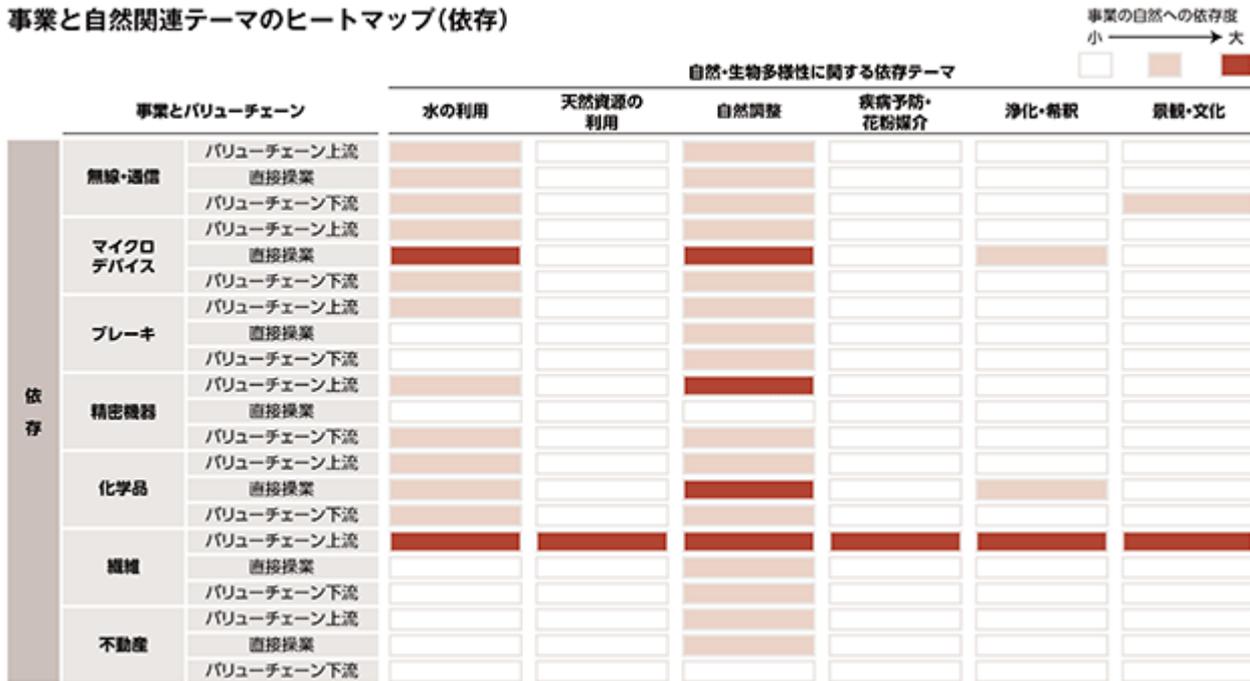
日清紡グループは事業が多岐にわたるため、事業規模等を考慮し、2024年度は対象事業のバリューチェーンにおける重要な自然関連の依存、影響、リスク、機会等を分析しました。分析にあたっては国連環境計画が提供している自然リスク評価ツールなども使用しています。

なお、T N F Dのフレームワークでは、先住民や地域コミュニティが自然環境の重要な権利者であると位置づけられており、自然そのものに加え、権利者の人権への配慮も重要とされています。

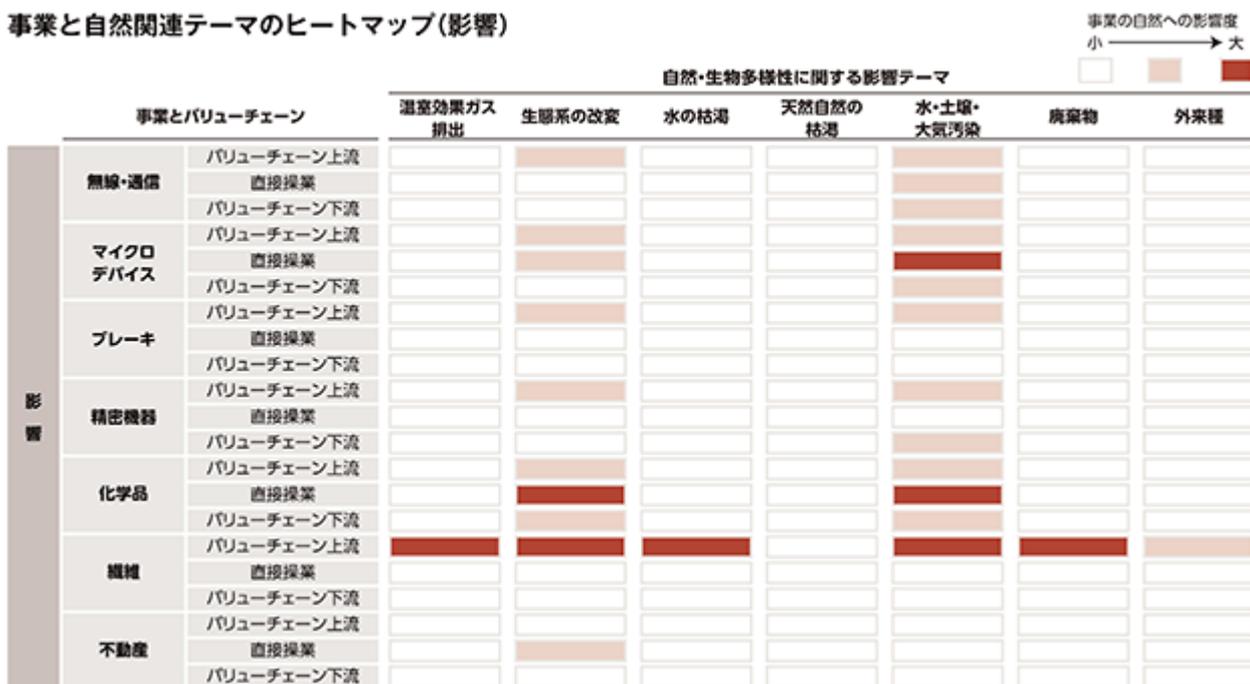
1. 自然資本への依存と影響の把握

T N F Dの分類を参照し、事業別に上流・下流を含むバリューチェーン上における潜在的な依存と影響の内容について、分析を実施しました。分析にあたっては自然リスク評価ツールENCOREを使用しました。

事業と自然関連テーマのヒートマップ(依存)



事業と自然関連テーマのヒートマップ(影響)



2. 自然関連課題が事業に影響しうるリスク

T N F Dにおける自然関連リスク分類を参照し、日清紡グループの事業に影響を及ぼしうる自然関連のリスクと機会を検討しました。検討にあたってはバリューチェーン上の上流、直接操業、下流それぞれにおいて、どのようなリスク、機会があるかを調査しました。

なお、今回の分析においては、初期的な分析として、リスクの分析に焦点を当てて実施しています。今後は、今回特定されたリスクをベースにシナリオ分析などを実施し、日清紡グループにとってのリスクをより詳細に分析していくとともに、機会についても検討を進めていきます。

リスク一覧



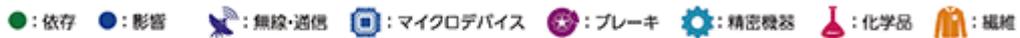
リスクタイプ	評価項目		リスク	バリューチェーン
	大分類	小分類		
移行リスク	政策/規制	・鉱山探査認可	・鉱山探査による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊による探査認可取り消し措置	上流
		・取水制限	・水の取上げによる周辺生物への影響に対する抗議に伴う工場の取水権停止	直接操業
	評判	・綿花栽培における水、農業の利用	・綿花栽培において大量の水や農業を利用することで発生する周辺生態系破壊への批判	上流
		・鉱山探査による自然破壊	・鉱山探査による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊への批判	上流
		・製造工場からの排水	・製造工場からの産業排水による周辺生態系破壊への批判	直接操業
		・マイクロプラスチック流出	・合成繊維由来のマイクロプラスチック流出への批判	下流
	訴訟	・鉱山探査による自然破壊	・鉱山探査による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊による賠償命令	上流
		・工場からの有害物質排出	・製造工場から有害物質を排出したことによる罰金の支払い命令	直接操業
物理リスク	急性	・渇水	・水共有不足による半導体工場などの操業停止	直接操業
		・洪水の発生	・洪水による操業停止 ・洪水発生に起因する有害物質の流出による、周辺生態系や地域住民への影響に対する賠償命令	直接操業

3. 自然関連の重要課題

依存と影響、リスクと機会に関する調査・分析結果を踏まえて、外部ステークホルダーの関心を表す「自然リスク評価ツールENCOREを用いた依存と影響の評価結果」を縦軸に反映し、リスクが事業に与える影響度の評価結果を「事業との関係性」として横軸に反映して、2軸でマテリアリティマップを整理しました。マテリアリティマップから、「水・土壌・大気汚染」、「生態系の改変」、「水の利用」の3つを日清紡グループにおける自然関連の重要課題として特定しました。

「水・土壌・大気汚染」、「生態系の改変」については特に分析対象の事業で使用される原材料の調達において、依存、影響、リスクの面で強い関連性があると特定しています。また、「水の利用」についてはマイクロデバイス事業の半導体製造や繊維事業の綿花調達において強い関連性があると特定しています。

自然関連マテリアリティマップ-各事業との関連性



4. 潜在的なリスクの懸念のある地域の分析

日清紡グループの直接操業、バリューチェーン上流における企業活動が、特定された重要課題に関してセンシティブな場所に位置しているかを評価しました。直接操業については日清紡グループの国内外68拠点について、バリューチェーン上流は主要な鉱物資源および綿花について分析し、潜在的なリスクの懸念のある地域を特定しました。

各バリューチェーンの関連する重要課題や原材料に応じて評価拠点や使用ツールを選択し、地域ごとの潜在的なリスクの懸念の有無を識別しています。

バリューチェーンごとの関連する課題や原材料に応じた地域性分析の手法

バリューチェーン	関連する重要課題	関連する原材料	地域性分析の手法
上流	水・土壌・大気汚染	主要な鉱物	<ul style="list-style-type: none"> ・評価拠点：原産国における鉱山、製錬所 ・使用ツール：IBAT/Water Risk Filter 等 ・評価方法：拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
上流	水・土壌・大気汚染	農作物（綿花）	<ul style="list-style-type: none"> ・評価拠点：綿花の生産地域 ・使用ツール：IBAT/Water Risk Filter 等 ・評価方法：拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
上流	生態系の改変	主要な鉱物	<ul style="list-style-type: none"> ・評価拠点：原産国における鉱山 ・使用ツール：IBAT/Global Forest Watch 等 ・評価方法：鉱山周辺で森林破壊が進行している、または生物多様性重要地域の有無を評価
上流	生態系の改変	農作物（綿花）	<ul style="list-style-type: none"> ・評価拠点：綿花の生産地域 ・使用ツール：IBAT 等 ・評価方法：生産拠点周辺の生物多様性重要地域の有無を評価
上流	水の利用	農作物（綿花）	<ul style="list-style-type: none"> ・評価拠点：綿花の生産地域 ・使用ツール：Aqueduct 等 ・評価方法：事業拠点流域における水資源量に対する取水量の割合を評価
直接操業	水・土壌・大気汚染	すべて	<ul style="list-style-type: none"> ・評価拠点：当社グループ拠点 ・使用ツール：IBAT/Water Risk Filter 等 ・評価方法：拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
直接操業	水の利用	すべて	<ul style="list-style-type: none"> ・評価拠点：当社グループ拠点 ・使用ツール：Aqueduct 等 ・評価方法：事業拠点流域における水資源量に対する取水量の割合を評価

製造業における直接操業（工場・研究所等）、バリューチェーン上流の鉱物資源の採掘、農作物の栽培の汚染関連の影響では特に水質汚染が問題となるため、優先地域の分析においては水質汚染に関する分析に絞って実施

分析結果（バリューチェーン上流）

バリューチェーン上流の原材料の調達では、主要な鉱物資源および綿花を対象に分析を実施しました。

主要な鉱物資源については、一部で貿易統計情報による推定も用いつつ、バリューチェーン上流の資源調達国およびその主要鉱山（水質汚染については製錬所も含む）を推定し、資源調達国の「生態系の改変」、「水質汚染」について分析を実施しました。

結果、中国、オーストラリア、カナダ、ブラジル、ギニア、スウェーデンの各国の一部地域において、「生態系の改変」と「水質汚染」の双方の潜在的なリスクの懸念が、インド、インドネシアおよびジャマイカの一部地域において、「生態系改変」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。

なお、鉱物資源のうち、金については産出国によっては小規模に分散して採掘している特徴も見られ、そのような場合は調達先の国レベルでの分析としています。金に関しては、中国、ロシア、ガーナ、カザフスタン、コロンビアの各国において国内各地で広く「生態系改変」、「水質汚染」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。また、オーストラリアおよびカナダの一部の鉱山で「生態系改変」、「水質汚染」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。加えて、メキシコの一部の鉱山で「生態系改変」の潜在的なリスクの懸念が確認されています。

綿花については、主要な調達先である3カ国（アメリカ、ブラジル、オーストラリア）のいくつかの州の一部（アメリカ：カリフォルニア州、テネシー州の一部、オーストラリア：クイーンズランド州の一部、ブラジル：マットグロッソ州、バイーア州、ゴイアス州の一部）で栽培に伴う「生態系の改変」、「水質汚染」、「水の利用」の各テーマで潜在的なリスクの懸念がある地域が確認されています。

分析結果（直接操業）

「水質汚染」および「水の利用」に関して、日清紡グループの国内外直接操業拠点68カ所から潜在的なリスクの懸念がある拠点を特定しました。

「水質汚染」については東アジアの2拠点、「水の利用」に関しては東アジア、東南アジアを中心に16拠点で潜在的なリスクの懸念がある拠点が確認されています。

指標と目標

指標

日清紡グループでは、自然関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。自然関連リスクを低減するため、温室効果ガス排出量や、温室効果ガス以外の大気汚染物質の排出量、水使用量、生物多様性保全活動の実施の指標を設定し、自然関連課題に対する対応策を推進しています。今後、自然関連課題の分析結果を踏まえ、TNFDに基づく指標の開示を準備していきます。

目標

日清紡グループは、企業理念を実現するために提供する価値・姿勢を定めているVALUEの一つとして、「地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現」することを掲げています。また、「行動指針」に「環境負荷への認識と配慮」を掲げています。生物多様性保護への認識を深め、生物多様性保全活動を推進するため、日清紡グループの環境目標・KPIに温室効果ガス排出量削減、水使用量の削減、生物多様性保全活動の強化を掲げ、計画的に対策を講じています。

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」における活動状況と実績を基に目標・KPIの見直しを行い、2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」の活動を2025年度よりスタートしました。

人的資本・多様性への取組

2025年12月31日時点における人的資本・多様性への取組に関する戦略は次のとおりです。

人財育成

経営幹部後継者の育成

・選抜型のリーダーシップ開発プログラム

目指す人物像を、顧客価値創造をリードする「共創型リーダー」に設定し、選抜型リーダーシップ開発プログラムを実施しています。

アドバンス（執行役員級）、エグゼクティブ（本部長・部長級）プログラム

アドバンス（執行役員級）では、経営知識・マインド・役割行動を習得する選経営学講座・実践実学講座等を実施しています。

エグゼクティブ（本部長・部長級）では、経営学講座・実践実学講座に加え、技術知識と経営能力を兼ね備えた経営人財を育成するために技術経営大学院（MOT）や事業創出力・突破力を習得する実践型ワークショップを実施しています。

これらは、グループ共通のグローバルジョブグレードによる主要ポストの後継者候補リストを毎年作成するとともに、グレード及び後継者候補リストとプログラム受講を関連づけて実施しています。

ミドル（課長級）、ベーシック（次世代リーダー層）プログラム

これらの下の層では各社推薦でミドル、ベーシックのプログラムも実施しています。ミドル（課長級）では、マネジメントプログラム、財務リーダーシッププログラム、マーケティングを社外派遣で実施、社内では事業力強化ワークショップを実施しています。そしてベーシック（次世代リーダー層）では、リーダーシッププログラムを実施しています。

優秀な人財の採用・定着

優秀な人財の獲得および活躍促進

ビジネス環境が急速に変化する現代において、当社グループでは、従業員一人ひとりのスキルや専門性、経験を最大限に活かしながら、事業環境の変化や事業計画に即時に対応できる柔軟かつ戦略的な人財運営を目指しています。各事業・各職種に必要な経験・スキル・能力を明確に定義し、これらに基づいた採用・配置・育成をグループ横断的にすることで人財価値を最大化し、市場での競争優位性を確保してまいります。

人員年齢構成是正に向け、新卒に加えキャリア採用を強化しています。多様性の確保のために特に女性、外国人については積極的求人活動を実施したほか、優秀なキャリア採用者の獲得および活躍促進のため、以下の施策を実施しています。

採用競争力のある給与水準の維持

職務内容を明確にする役割等級制度

勤務年数にかかわらず早期昇格を可能とする人事制度

さまざまな働き方や職業観に対応する複線型人事制度

テレワーク制度やサテライトオフィスなど働く環境の整備

キャリア採用者受入れ教育の充実とフォロー

社員の知人などを紹介する社員紹介制度（リファラル制度）

自己都合退職者に対するの再入社制度（リジョイン制度）

勤続5年ごとに休暇と手当を支給する制度（ディスカバリー休暇制度）

ダイバーシティ&インクルージョン

エンゲージメントサーベイを活用した職場環境づくり

当社グループでは、価値観や行動のアップデートを当たり前とし、誰もがいきいきと自分らしく活躍できる組織を目指しています。その実現に向けて、組織の状態、個人の状態、環境や制度の3つの観点から取り組みを進めています。そして進捗を確認するため、エンゲージメントサーベイを実施し、スコアや自由記述コメントから現状を分析し、継続的に風土改善活動を進めてまいります。

各社のトップとメンバーが一体となって取り組むため、各社にはサーベイ担当者を配置し、取り組み事例をグループ全体で共有しています。さらに、2022年より開始した心理的安全性に関する教育を継続的に実施し、全社員に共通の認識を浸透させていきます。

ジェンダーギャップの解消（女性リーダー育成プログラムの実施）

女性活躍推進に関する課題を明確にするために女性社員とその上司に対してヒアリングを行ったところ、主に次の3つの課題が挙がりました。経験を積むことと個別育成、ロールモデルやパーツモデルの提示、女性同士を繋ぐ社内ネットワークの充実です。

これらの課題に対処するため、当社では、早い段階からの育成と経験を積ませる取り組みを進めています。具体的には、管理職候補層や次世代層、さらには後輩を指導する立場の層に対して、「女性リーダー育成プログラム」を2023年から実施しました。プログラム終了後には、受講者の行動変容について上司にアンケートを実施し、昇格推薦状況や上司へのヒアリングを行い、その効果を確認しています。

ジェンダーギャップの解消（管理職向け研修の実施）

今後は管理職向けアンコンシャスバイアスに気付き、適切に対応できるようにするための研修や多様な人財を活かすためのマネジメント力強化を目的とした研修を導入してまいります。

その他、持続可能な環境づくりのために、多様な人財が活躍できる制度の整備や健康増進策、風土改善活動など、全体的な取り組みも進めています。

これらの施策により、ロールモデルが増え、その下の世代の女性の活躍が広がり、将来的にはジェンダーギャップの解消に繋がると考えています。

自律的なキャリア形成のサポート（多様なキャリア観のサポート）

一人ひとりが自分自身の弱みを克服し強みを強化することで、自分らしく力を発揮できるようになること、そして自律的に成長し続けられるようになることを目指し、諸施策を講じています。例えば、30代及び50代までの年代別キャリア研修を行い、キャリアを見つめ直しながら、前向きに成長していけるようなマインドを育む機会を提供しています。

また、キャリア相談窓口を設け、相談しやすい環境を整えているほか、異動の機会を広げるためにグループ公募制や自己申告制度があり、さらに社員の成長を支援する仕組みとして、メンター制度やキャリア面談を実施しています。そして自律的な学びをサポートするため、多様な学習コンテンツをいつでもどこでも受講することができるラーニングマネジメントシステムのメニューの拡充も進めています。

多様な働き方の実現

当社グループは、多様性を尊重し一人ひとりの持つ個性と能力を活かして生産性の向上、働き甲斐の実感につなげるよう働き方改革を推進しています。テレワーク制度、フレックス制度や時差出勤制度により柔軟な働き方が可能となる制度の活用を促進しています。

当社において2025年度の男性育児休業取得率は100%でした。今後も取得率100%継続を目標にして関連制度の社内周知や職場の上司や同僚の理解を促進する活動をグループ全体で取り組んで参ります。

(3) リスク管理

当社グループのサステナビリティ全般、気候変動対策、人的資本・多様性への取組に関するマテリアリティ、主要なリスク、リスクの内容、リスクへの対応については、「3 事業等のリスク（マテリアリティと関連する主要なリスクと機会および対応）」に記載しています。

(4) 指標及び目標

2025年12月31日時点における指標及び目標は次のとおりです。

サステナビリティ全般及び気候変動対策

サステナビリティ全般及び気候変動対策に関する指標及び目標については、以下「a. 第5期サステナビリティ推進計画の達成状況及び第6期サステナビリティ推進計画の目標」の重点活動項目のうち、環境・エネルギー分野の貢献：環境経営の推進、安全・安心な社会づくり：サステナブル調達の推進、労働安全衛生活動の推進、社員の健康づくり、品質・顧客満足度向上、社会貢献活動の展開、グローバル・コンプライアンス：グループ企業理念の実践、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント活動の推進、情報セキュリティ対策の強化、並びに以下「b. 温室効果ガス排出量」に記載しています。

人的資本・多様性への取組

人的資本・多様性への取組に関する指標及び目標については、以下「a. 第5期サステナビリティ推進計画の達成状況及び第6期サステナビリティ推進計画の目標」の重点活動項目のうち、安全・安心な社会づくり：人権の尊重、人財獲得・育成、エンゲージメント、ダイバーシティの推進に記載しています。

a. 第5期サステナビリティ推進計画の達成状況及び第6期サステナビリティ推進計画の目標

マテリアリティ：環境・エネルギー分野の貢献

重点活動項目	日清紡グループの取り組み（第5期/達成年度2024年度）					見直しの方向性	日清紡グループの取り組み（第6期/達成年度2027年度）		
	日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象	実績	達成状況		日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象
環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品 ⁽¹⁾ 」の拡販	売上に占める割合 60% 以上	国内外全社	47%		KPI 引き上げ	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 65% 以上	国内外全社
	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 35% 以上削減	国内外全社	55%		KPI 引き上げ	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 53% 以上削減	国内外全社
	生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上	国内外全社	9件		内容変更	生物多様性保全活動の強化	昆明・モントリオール生物多様性枠組の目標達成へ貢献する新規活動 5件以上	国内外全社
	売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65% 以上削減	国内外全社	78%		KPI 引き上げ	売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 77% 以上削減	国内外全社
	ライフサイクルアセスメント ⁽²⁾ (LCA) の推進	売上に占める割合 60% 以上	国内外全社	51%		KPI 引き上げ	ライフサイクルアセスメント (LCA) の推進	売上に占める割合 70% 以上	国内外全社
	売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15% 以上削減	国内外全社	39%		KPI 引き上げ	売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 30% 以上削減	国内外全社
	売上当たりのPRTR対象物質 ⁽³⁾ 排出量削減	2014年度比 30% 以上削減	国内外全社	41%		KPI 引き上げ	売上当たりのPRTR対象物質排出量削減	2014年度比 40% 以上削減	国内外全社
	リサイクル率の改善	リサイクル率 90% 以上	国内外全社	92%		KPI 引き上げ	リサイクル率の改善	リサイクル率 93% 以上	国内外全社

マテリアリティ：安心・安全な社会づくり

重点活動 項目	日清紡グループの取り組み（第5期/達成年度2024年度）					見直しの 方向性	日清紡グループの取り組み（第6期/達成年度2027年度）		
	日清紡グループの 取り組み	目標・KPI	対象	実績	達成状況		日清紡グループの 取り組み	目標・KPI	対象
人権の尊重	人権啓発活動の推進	(国内) グループ人権研修の実施率 100% (海外) 人権啓発活動の実施【定性目標】	国内外全社	97%	97% 計画通り活動	継続	人権啓発活動の推進	(国内) グループ人権研修の実施率 100% (海外) 人権啓発活動の実施【定性目標】	国内外全社
	ビジネスと人権に関する取り組みの推進	人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	内容変更	ビジネスと人権に関する取り組みの推進	継続的な人権デューデリジェンス活動 (人権リスクの抽出と適切な対応)【定性目標】	国内外全社
人材獲得・育成	事業推進に必要な経営幹部候補の育成	経営幹部ポスト(執行役員以上)に占める後継者プログラム受講者率を上げる【定性目標】	全中核会社	-	計画通り活動	内容変更、対象拡大	事業推進に必要な経営幹部候補の育成	各事業会社取締役相当ポジションごとの後継者候補準備率 100%	国内全社
	人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化	人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化【定性目標】	全中核会社	-	計画通り活動	活動見直し			
エンゲージメント	グローバルサーベイの実施	グローバルサーベイの継続実施【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	定額目標を策定	グループ従業員サーベイの実施	グループ従業員サーベイにおけるエンゲージメントスコア 80%以上	国内外全社
ダイバーシティの推進	グループ全体でのD&I啓発への取り組み	トップメッセージの発信および多様な人材の活躍に資する施策の実施【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	活動見直し			
	多様な人材の確保	採用数における女性採用比率 a) キャリア: 総務系 50% b) 新卒: 事務系総合職 50% c) 新卒: 技術系総合職 20%	国内全社**	a) 35% b) 50% c) 23%	70% 100% 116%	活動見直し			
	多様な人材の活躍推進	(i) キャリア入社管理職比率 11% (2024年度末時点の目標値)	国内全社**	19%	173%	KPI引き上げ	多様な人材の活躍推進	(i) キャリア入社管理職比率 20%以上	国内全社**
		(ii) 女性管理職比率 6% (2024年度末時点の目標値)	国内全社**	7.8%	130%	KPI引き上げ		(ii) 女性管理職比率 10%以上	国内全社**
	社員が働きやすい職場環境の整備	(iii) 心理的安全性に関する研修実施率 100%	国内全社	100%	100%	活動見直し			
(i) 年次有給休暇取得率 70%以上 (ii) 男性社員の育児休業取得率 対象男性社員の30%以上		国内全社** 国内全社**	68.3% 42%	98% 140%	活動見直し KPI引き上げ	社員が働きやすい職場環境の整備	男性社員の育児休業取得率 100%	国内全社**	
サステナブル調達の推進	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先(取引金額 80%以上)へのサステナブル調達アンケート結果に付改善状況の評価 100%	国内全社	94%	94%	内容変更、対象拡大	主要調達先(取引金額 80%以上)への調達ガイドラインに基づくアンケート結果のフィードバック実施 100%	製造拠点を持つ国内外全社	
	グローバル対応の実施	海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	活動見直し			
	社内啓発活動の拡充	購買担当者研修(年度別テーマ)の実施率 100%	国内外全社	59%	59%	活動見直し			
労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件	国内外全社	0件	100%	継続	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件	国内外全社
社員の健康づくり	健康経営の推進	(i) 定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上	国内全社	86.5%	100%	継続	健康経営の推進	(i) 定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上	国内全社
		(ii) ハイリスク者への保健指導実施率 100%	国内全社	98.7%	98.7%	継続		(ii) ハイリスク者への保健指導実施率 100%	国内全社
品質・顧客満足度向上の継続推進	顧客満足度向上施策の継続推進	(i) PL 法違反件数 0件	国内外全社	0件	100%	活動見直し	顧客満足度向上施策の継続推進	各セグメントの顧客満足度の状況把握、共有【定性目標】	国内外全社
		(ii) 各セグメントの品質クレームの状況把握、共有【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	内容変更			
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画	地域貢献活動への参画拡大【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	継続	地域貢献活動への参画	地域貢献活動への参画拡大【定性目標】	国内外全社

マテリアリティ：グローバル・コンプライアンス

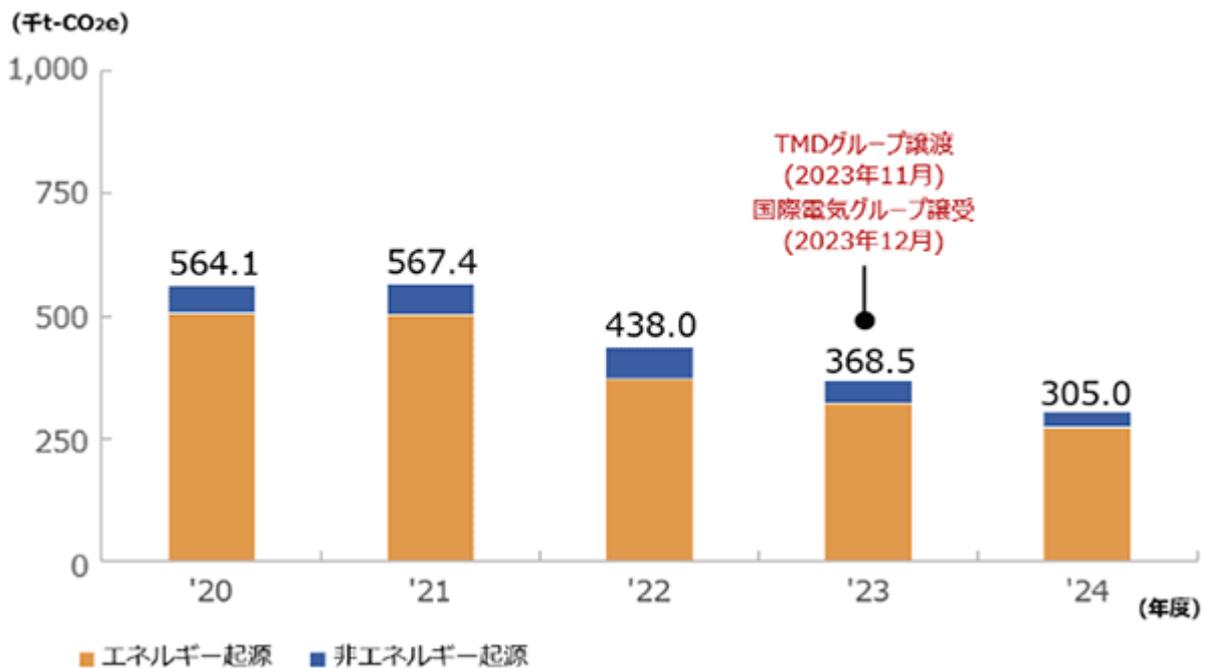
重点活動 項目	日清紡グループの取り組み（第5期/達成年度2024年度）					見直しの 方向性	日清紡グループの取り組み（第6期/達成年度2027年度）		
	日清紡グループの 取り組み	目標・KPI	対象	実績	達成状況		日清紡グループの 取り組み	目標・KPI	対象
グループ 企業理念 の実践	グループ企業理念に 基づく経営者 メッセージの発信	グループ企業理念・VALUE・ 行動指針の実践推進 (グローバルサーベイでの肯定率 80%以上)	国内全社 今年のサーベ イ結果を確認 し、海外を含 めた肯定率を 検討する	グルー プ全体 肯定率 77%	96%	対象拡大	グループ企業理念に 基づく経営者 メッセージの発信	グループ企業理念・VALUE・ 行動指針の実践推進 (グローバルサーベイでの肯定率 80%以上)	国内外全社
コンプライ アンスの 徹底	コンプライアンス 意識の向上	管理職層のコンプライアンス教育 受講率 100%	国内外全社の 管理職	99.4%	99.4%	継続	コンプライアンス 意識の向上	管理職層のコンプライアンス教育 受講率 100%	国内外全社
	企業倫理通報制度の 運用	企業倫理通報への対応率 100%	企業倫理通報 制度設置会社	100%	100%	継続	企業倫理通報制度の 運用	企業倫理通報への対応率 100%	企業倫理通報 制度設置会社
内部統制 の強化	内部統制システムの 整備・運用	内部統制システムの継続的な整備・ 運用【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	活動 見直し			
リスクマネ ジメント 活動の推進	外部環境に応じた リスクマネジメント システムの運用	外部環境に応じたリスクマネジメ ントシステムの継続的な運用 【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	内容変更	環境の変化に応じた リスクマネジメント システムの運用	環境の変化に応じたリスクマネジ メントシステムの継続的な運用 【定性目標】	国内外全社
情報 セキュリ ティ対策 の強化	外的脅威からの防衛	外的脅威への対応強化と従業員へ の情報セキュリティ教育の継続実 施【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	継続	外的脅威からの防衛	外的脅威への対応強化と従業員へ の情報セキュリティ教育の継続実 施【定性目標】	国内外全社

b. 温室効果ガス排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標



ネット温室効果ガス排出量の推移 (Scope1+Scope2)



(注) 2025年度実績は集計中のため、2024年度実績を記載しています。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

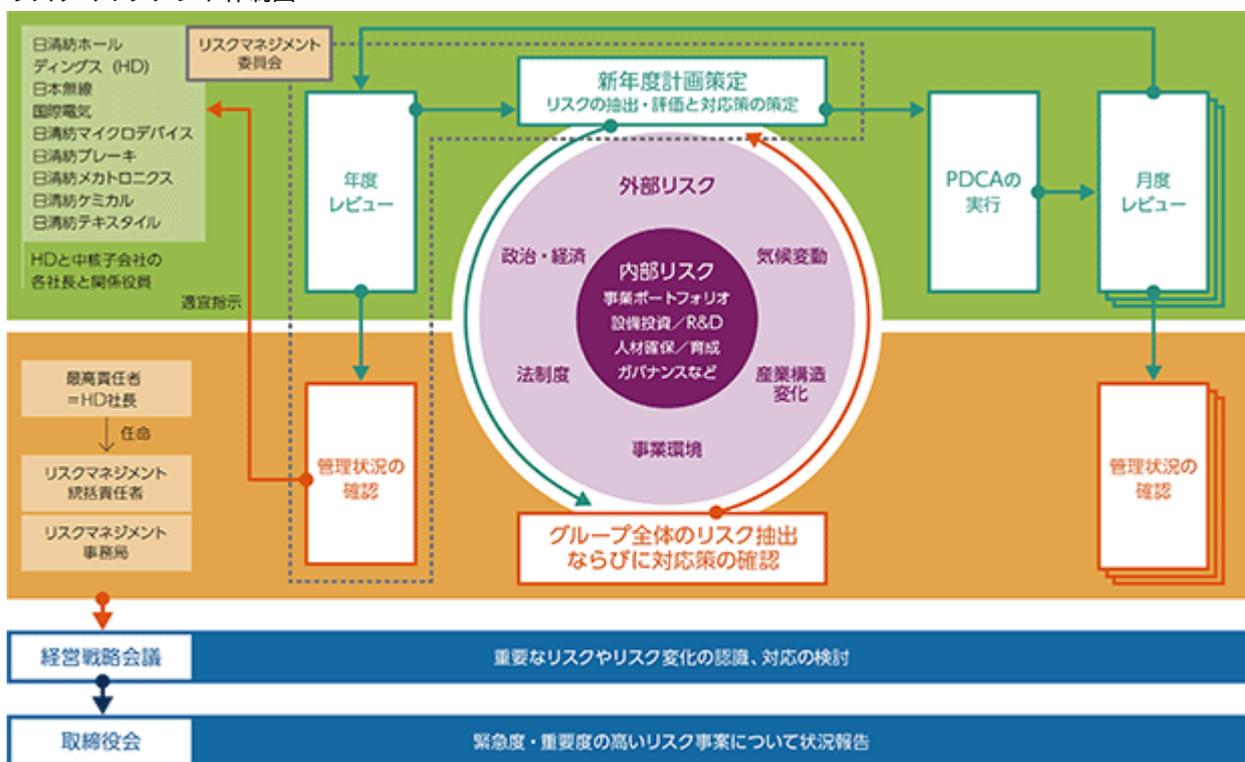
(リスクマネジメント体制)

当社グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失を最小化するために、リスクマネジメント体制を定め運営しています。

当社取締役社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、最高責任者は統括責任者を当社の執行役員の中から任命し、現在は当社リスクマネジメント室担当執行役員がその任にあっています。リスクマネジメント事務局はリスクマネジメント室に置いています。

リスクマネジメント委員会は、最高責任者と統括責任者と各中核会社の社長を含むメンバーなどで構成され、毎年1月に開催されます。委員会では前年度レビューの報告と新年度の計画策定（各事業などの重点管理リスク）の審議が行われます。

リスクマネジメント体制図



(注) HD=日清紡ホールディングス(株)

(マテリアリティと関連する主要なリスクと機会および対応)

E S G : E 環境への取り組み

マテリアリティ : 環境・エネルギー分野の貢献

主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 納入先からの温室効果ガス削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> EV、新エネルギー車、スマートモビリティ、燃料電池関連製品の需要増加 省エネ対応の半導体、電子デバイス関連製品の売上拡大 洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> T C F D (気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施 温室効果ガス排出量削減、省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和 EV関連製品の開発・製造の拡大 省エネ関連製品(半導体、電子デバイス関連製品など)需要の取り込み 防災用ミリ波レーダ水位計の開発・製造、防錆製品・サービス需要の取り込み
生物資源	<ul style="list-style-type: none"> 原材料や農作物の価格高騰による調達コスト増加 原材料や農作物の安定供給不安 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全、生物多様性保全に配慮した製品・サービスの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> T N F D (自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた自然関連課題に関する影響評価の実施 環境保全、生物多様性保全に配慮した製品・サービスの需要取り込み
水資源	<ul style="list-style-type: none"> 水不足による製造工程への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 節水による製造コスト減少 	<ul style="list-style-type: none"> 節水と水の循環利用促進

E S G : S 社会への取り組み

マテリアリティ : 安心・安全な社会づくり

主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
人権問題	<ul style="list-style-type: none"> 人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼喪失、操業の継続性への影響 ハラスメントをはじめとする人権問題の発生による労働環境の悪化 		<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進 当社の人権啓発グループ主導による活動実施 「日清紡グループサステナブル調達基本方針」や「サステナブル調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記し、サプライチェーンにおける人権尊重を徹底
人財	<ul style="list-style-type: none"> 労働力人口の減少による人財不足 業務のミスマッチなどによるモチベーション低下や人財流出 人員年齢構成の偏りによる事業推進の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層に広まるE S G志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 キャリア採用の強化 キャリアサポートや社内公募制度による人財定着 研修体系の整備やeラーニングメニューの拡充による人材育成 後継者育成プログラムの実施
労働災害	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練不足による労働災害の発生 労働災害・事故の発生によるステークホルダーからの信頼低下 		<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントの実施 グループ横断的な教育訓練と災害事例の共有
品質	<ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生 		<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ 当社に品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理

ESG：Gコーポレート・ガバナンス

マテリアリティ：グローバル・コンプライアンス

主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> M & A等の失敗による経営への影響 事業間での機能の重複による経営効率の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 事業/組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出 	<ul style="list-style-type: none"> M & A業務に関する手順書の策定、共有 グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なガバナンス改革による経営の透明性向上と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損 		<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育を継続的に実施 不正行為は厳罰をもって処分
不正/不法行為	<ul style="list-style-type: none"> 粉飾や不正経理操作など 		<ul style="list-style-type: none"> 内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 定期的なローテーションによる不正行為防止
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏えいなどの被害等が発生した場合による事業への影響 		<ul style="list-style-type: none"> 継続的教育と運営状況の内部監査を毎年実施 サイバーセキュリティ対策においては、多層防御を行いつつ、必要な対策を実施

その他

主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
地政学	<ul style="list-style-type: none"> 地政学上のリスクが事業に与える影響 		<ul style="list-style-type: none"> カントリーリスクなどを考慮し、国/地域別の適切な投資レベルを決定
製品市場・為替相場・原材料価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> 景気変動による製品市場の需給バランスの変化 原材料価格の乱高下が業績に与える影響 為替変動が業績に与える影響 製品/サービスに対する各国法規制の変更や制度改革などの影響 		<ul style="list-style-type: none"> 属性の異なる多様な事業展開により、急激な外部環境の変化による業績への影響を軽減 複数のサプライヤーとの信頼関係構築 為替予約などにより為替変動リスクのミニマライズ化 各国・地域の事業拠点によるリスク情報収集と経営層へのフィードバック
感染症	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスのような未知の感染症のパンデミックによる業績への影響 		<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態対策チームを組成、情報の集約と発信により適切な経営判断をサポート
急速な技術革新	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による既存市場の急激な変化 技術開発あるいは製品開発プランの進捗遅延による競争力低下 		<ul style="list-style-type: none"> 経営陣が研究開発案件を定期的に検証し、継続/中止を適時判断
レピュテーション	<ul style="list-style-type: none"> マスコミの誤報や風説の流布、ネット上の風説による事業への影響 投資家のダイベストメントの対象に浮上 		<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの対象に位置付け定期的に監視 主要なESG投資家やESGインデックスリサーチ会社と継続的に情報交換、動向を把握
政策保有株式/不動産	<ul style="list-style-type: none"> 時価の変動リスク 		<ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式は、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき継続的に縮減 不動産は計画的に分譲

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。本項に記載の前連結会計年度との比較・分析にあたっては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を用いています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りです。

また、2024年11月28日に取得したARGONICS GMBH及びその子会社のARGONAV GMBHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。本項に記載の前連結会計年度との比較・分析にあたっては、当該企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の数値を用いています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（1）経営成績

当連結会計年度の当社グループの売上高は、無線・通信事業の需要拡大が全体を牽引したことで増収となり502,339百万円（前年同期比7,593百万円増、1.5%増）となりました。

営業利益は、無線・通信事業の大幅な増益が寄与し26,401百万円（前年同期比9,820百万円増、59.2%増）となり、経常利益は29,327百万円（前年同期比4,924百万円増、20.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は13,920百万円（前年同期比3,642百万円増、35.4%増）となりました。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

無線・通信事業は、増収・大幅増益となりました。

日本無線グループの主な概況は次のとおりです。ソリューション事業は、更新需要による自治体向け防災システムの受注増に加え、費用削減効果等により増収・増益となりました。

特機事業は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛省向け装置やメンテナンス用機材の受注増等により増収・増益となりました。

マリンシステム事業は、商船新造船用機器に加え、商船換装用機器や保守サービス等のアフターマーケット向けの受注が好調に推移したことで増収・増益となりました。

モビリティ事業は、レピータ（携帯電話中継装置）が仕様変更や工期遅延等の影響で受注減となったことに加え、海外向け業務用無線も振るわず、減収・損益悪化となりました。

国際電気グループは、携帯電話キャリア向け製品や自治体向け防災行政無線の受注増等により増収・大幅増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高251,837百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益17,668百万円（前年同期比133.2%増）となりました。

（マイクロデバイス事業）

マイクロデバイス事業は、減収でしたが不採算製品の販売縮小や固定費削減等により損失縮小となりました。

電子デバイス事業の主な概況は次のとおりです。産機製品は、国内OA機器用製品の受注増等により増収となりました。民生品（コンシューマ製品）は、アミューズメント関連やスマートフォン関連を除き低調に推移したことで減収となりました。車載製品も、EV市場の不調やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減となったことで減収となりました。

マイクロ波事業は、電子管の保守部品の出荷がレアアース規制による部品入手難で停滞した影響等により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高62,400百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失5,505百万円（前年同期比1,588百万円損失縮小）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

ブレーキ事業は、微減収・増益となりました。

日本拠点は、カーメーカー向けの受注が回復したことにより増収・増益となりました。米国拠点も、ハイブリッド車を中心とした日系カーメーカー向けの受注が好調で増収・増益となりました。韓国拠点は減収ながらも採算改善活動により損失縮小となりました。中国・タイ拠点は、前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高57,795百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益3,385百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

・精密機器事業

精密機器事業は、増収・増益となりました。

精密部品事業は、自動車用EBS（電子制御ブレーキシステム）部品が中国拠点で受注減となったものの、インド拠点の出荷増等により増収・増益となりました。成形品事業のうち、空調関連製品は前年同期並みの売上でしたが経費削減等により増益となり、車載関連製品や医療関連製品は好調な受注に加えコスト削減により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高55,442百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益2,976百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

・化学品事業

化学品事業は、減収・損益悪化となりました。

断熱製品は、冷蔵冷凍設備や住宅用原液、土木用原液の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場全体の停滞に起因する受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、前年同期並みの売上でしたが経費削減等により増益となりました。化学品事業全体の研究開発費は、事業化の推進に伴い増加しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,736百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失56百万円（前年同期比711百万円損益悪化）となりました。

・繊維事業

繊維事業は、減収・減益となりました。

東京シャツ(株)を含むシャツ事業は、アポロコットシャツ（超形態安定加工）の受注低迷等により減収・損益悪化となりました。ユニフォーム事業は、企業別注品の受注増等により増収・損失縮小となりました。開発素材事業は、前年同期並みの売上でしたが、価格転嫁等により損失縮小となりました。ブラジル拠点は、減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高33,345百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益98百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、減収・減益となりました。

東京都港区のマンション販売や愛知県岡崎市の宅地販売等を実施しましたが、前期と当期に実施した大型商業施設のアリオ西新井（東京都足立区）の分譲規模の相違によるものです。

その結果、不動産事業全体では、売上高17,939百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益12,667百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株)（食品、産業資材等の商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は13,841百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は373百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	207,991	+5.9
マイクロデバイス	58,962	+2.4
ブレーキ	50,305	3.2
精密機器	51,323	3.2
化学品	7,039	15.2
繊維	26,795	7.9
その他	343	15.5
合計	402,761	+1.5

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

受注状況

無線・通信事業、マイクロデバイス事業及び精密機器事業のうち、一部の製品において受注生産を行っています。当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。なお、精密機器事業については金額的重要性が乏しいため記載していません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	286,243	+1.3	277,568	+17.9
マイクロデバイス	65,178	+19.9	20,120	+16.0
合計	351,422	+4.3	297,689	+17.7

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	251,837	+7.4
マイクロデバイス	62,400	2.8
ブレーキ	57,795	0.7
精密機器	55,442	+2.4
化学品	9,736	11.8
繊維	33,345	9.5
不動産	17,939	23.8
その他	13,841	+13.2
合計	502,339	+1.5

- (注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は667,817百万円となり、前連結会計年度末と比較し12,294百万円減少しました。現金及び預金の減少4,786百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5,222百万円、有形固定資産の減少10,636百万円、無形固定資産の減少2,453百万円、退職給付に係る資産の増加8,542百万円、投資その他の資産のその他の減少6,258百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は351,225百万円となり、前連結会計年度末と比較し31,101百万円減少しました。支払手形及び買掛金の増加2,827百万円、短期借入金の減少27,379百万円、未払法人税等の増加2,765百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少9,214百万円、繰延税金負債の増加6,591百万円、退職給付に係る負債の減少6,438百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は316,591百万円となり、前連結会計年度末と比較し18,806百万円増加しました。利益剰余金の増加8,596百万円、為替換算調整勘定の増加3,101百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6,405百万円等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.3ポイント上昇して43.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は49,337百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益25,002百万円、減価償却費25,599百万円、減損損失4,908百万円、投資有価証券売却損益 5,271百万円、売上債権及び契約資産の増減額 5,733百万円、棚卸資産の増減額1,338百万円、仕入債務の増減額631百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は10,842百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 16,839百万円、投資有価証券の売却による収入6,846百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は46,203百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額 27,555百万円、長期借入金の返済による支出 9,914百万円、配当金の支払額 5,640百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は44,055百万円と前連結会計年度末に比べ6,356百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	42.8%	42.8%	37.1%	39.7%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	24.8%	26.7%	20.8%	30.7%
債務償還年数	3.3年	7.5年	9.2年	7.7年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5倍	12.1倍	4.7倍	12.0倍	17.0倍

(注) 自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務戦略

当社グループは、2027年度以降のビジネスモデル転換と高収益化の実現に向け、2026年度までを目指す姿の実現に向けた礎を築く期間と定義しました。その間、資本効率の最適化と戦略的な資本調達が可能となる財務の健全性の両立を目指し、営業キャッシュ・フローの範囲内での投資、株主還元を基本とし、目指す事業ポートフォリオ実現のための注力領域への投資を優先します。資本効率向上の観点から資産の圧縮を計画的に進め、資産売却によって得た資金は投資、株主還元の原資として活用します。また、D/Eレシオは0.7倍以下を目安とし、ROICがWACCを上回ることを事業再設計の判断基準とします。

株主還元は、2026年度にかけて配当性向40%を目指し、利益成長を通じて配当水準の向上を図ります。1株当たり年間配当36円を下限に配当維持または増配を基本方針としながら、成長投資に必要な資金を確保しつつ、資本構成や中長期的なフリーキャッシュフローの見通し等から自己株式取得を機動的に判断します。

資金調達の方針と流動性の分析

当社グループの運転資金や成長投資等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローを財源としていますが、必要に応じて有利子負債を効果的に活用し資本効率の向上を図っています。主に短期的な資金についてはコミットメントライン等の短期銀行借入やコマーシャル・ペーパーによる調達を、設備投資、M&A投資等の長期的な資金については、金融市場動向や長短バランスなどを総合的に勘案し、適宜長期銀行借入を組成しています。

また、当社グループは、ガバナンス強化と資金効率向上を目的として、グループ一体となった資金調達と資金管理を実施しており、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）やグループローンによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保と資本コストの低減に努めています。

重要な資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

資金の流動性については、当連結会計年度においても当社は主要銀行とのコミットメントライン契約を同額で維持し、30,000百万円で更改しました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

また、政策保有株式については、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき計画的に縮減していきますが、柔軟且つ機動的な売却の意思決定により、資金の流動性を補完することも可能です。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び米国会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

(7)次期の業績見通し

無線・通信事業では、災害の激甚化を背景に官民連携による防災DXの推進が加速しており、無線通信ソリューションの需要が拡大しています。また、防衛分野においても、経済安全保障の観点から産業・技術基盤の強化が進められており、無線通信の応用分野も拡大する見通しです。こうした事業環境に対応する成長投資および研究開発費が増加するため増収・減益を見込んでいます。

マイクロデバイス事業では、販売活動の強化に加え、固定費削減等の構造改革を推進していくことにより、増収・損失縮小を見込んでいます。

不動産事業では、分譲案件の規模が前期より縮小することから減収・減益を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高511,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益21,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=145円、1ユーロ=165円を前提としています。

業績見通しの詳細については2026年2月10日に公表しています「2025年12月期決算説明資料」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT.WARGA DJAJA TRADING CORP. (インドネシア) 帝人フロンティア(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	2011年3月
	AUMOVIO GLOBAL HOLDING NETHERLANDS B.V. (オランダ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社オモビオ(株)(旧会社名コンチネンタル・テベス(株))の設立	2000年11月
	AUMOVIO HOLDING CHINA CO., LTD. (中国)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合弁会社日清紡科恒精密機械(揚州)有限公司(旧会社名日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司)の設立	2013年11月
	AUMOVIO GLOBAL HOLDING NETHERLANDS B.V. (オランダ)	自動車及び自動二輪車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合弁会社NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.(インド)の設立	2022年2月

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ULTRA ELECTRONICS FLIGHTLINE SYSTEMS INC. (米国)	ソノバイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1988年12月 (2026年10月まで)
	THALES COMMUNICATIONS & SECURITY SAS (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1989年11月 (2026年3月まで)
日清紡マイクロデバイス(株)	TEXAS INSTRUMENTS INC. (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	売上の一定比率額	2016年12月 (2026年3月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並び に技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の 一定比率額	2012年12月 (2028年9月まで)
	ルネサスエレクトロニクス(株) (日本)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売上の 一定比率額	2022年5月 (2028年3月まで)

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡 ブレーキ(株)	RANE (MADRAS) LTD. (インド)	ブレーキライニング、ディスク パッドの製造技術、原料配合及び 製造設備技術情報に関するノウ ハウの提供	売上金額基準によ る技術指導料	2025年12月 (2026年12月)

(4) 株主間に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月	契約有効期間
提出会社	(株)日立製作所 (日本)	(株)国際電気の運営及び株主とし ての権利行使等	2023年5月	株主間契約に 定める終了事 由等の発生に より契約が終 了するまで

6 【研究開発活動】

当社グループでは、無線・通信事業において、ソリューションを通じて人びとの安心・安全を提供し、社会に貢献する「無線通信トータルエンジニアリングカンパニー」を目指し、研究開発活動に取り組んでいます。

マテリアル事業においては「Sustainable Smart Materials」を新概念として、従来の繊維・化学・摩擦材などの基盤技術を活かしつつ、脱炭素や電動化、通信、再生可能エネルギーなど成長分野に直結するエレクトロニクス向けの機能性素材へ軸足を移します。

当連結会計年度の研究開発費は23,262百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1)無線・通信

日本無線グループでは、コア技術であるセンシング、通信ネットワーク、データ分析にAIを融合し、DXやIoTに寄与すべく、各分野のソリューション技術に関する研究開発に注力してきました。

船舶分野においては、船舶の自動運航に関する研究開発において、公益財団法人日本財団の無人運行船プロジェクトMEGURI2040に引き続き参画し、陸上から複数船舶を遠隔で航行支援する移動型FOC（Fleet Operating Center）の構築や、船舶側の自動運行システムを搭載し、社会実装に向けた実証実験に取り組みました。また、大型商船におけるパラメトリックロール発生リスクの可視化・回避を支援し、事故リスクの低減と運航効率の最大化を実現するアンチ・パラメトリック・ローリング・システム（APRS）を開発し、市場提供を開始しました。

陸上においては、鉄道・建設機械等の安全性・効率性向上に寄与すべく、DXシステムおよびその共通基盤（プラットフォーム）の開発を進めています。

防災・減災や社会の安全確保に関連する取組みとして、ドローンシミュレータ、気象レーダ、入川者検知システムや、災害時における通信インフラの確保等の研究開発を進めています。ドローンシミュレータでは、国家資格（一等無人航空機操縦士）取得と操縦スキル習得を支援するため、実機の風や慣性まで再現した高精度シミュレーションソフトウェアを開発しました。気象レーダでは、積乱雲の発達初期に気象レーダで観測できる「ゲリラ豪雨のタマゴ」の検出処理を開発しました。今後、長野県内の自治体にゲリラ豪雨警報予測システムを実験的に設置し、意見集約と評価を実施していきます。入川者検知システムでは、ドローン搭載用小型エッジPCに物体検知AIモデルを実装し、河川上空映像からリアルタイムに「人」を検知する機能を開発しました。災害時における通信インフラの確保では、重要インフラの維持管理を支援するため、多拠点を常時監視する設備間使用衛星通信システムを開発しました。さらに、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）委託の「Beyond 5Gにおける衛星・地上統合技術」の開発により、静止・低軌道衛星×5Gネットワークにおける柔軟な経路選択等を活用した実証実験に成功し、広域地震災害等における高機能通信手段として有効な成果を上げました。

また、医療・ヘルスケア関連分野では、超音波センシング技術に関する研究開発を進めています。血管内超音波装置では、血管分岐部を効率的に検出する技術、血管内腔を検出する技術を開発しました。また、排尿ケアプローブや携帯型超音波診断プローブでは、用途特化型の画像処理技術を開発しました。

国際電気グループでは、コア技術である「センシング」「伝送」「AI解析」を活用して、各分野における現場で働く人を支援するための無線通信・映像ソリューションや、ソリューションを支える標準化されたプロダクトやソリューションを迅速提供するための共通プラットフォームに係る研究開発に注力してきました。

鉄道分野においては、鉄道事業者を支える列車無線の高度化や、映像や3DセンサとAIを組み合わせた監視システムの高度化に重点を置いた研究開発を行い、ワンマン化に向けた運転支援の取組みを推進しています。

また、防災・減災や社会の安全確保に資する取組みとして、災害に関わる情報を収集、一元管理して災害対応時の自治体職員の業務を支援する防災業務支援サービスの高度化や、生成AIを用いて映像解析や状況報告を行い、巡視業務を効率化するマルチモーダルAIの研究開発に取り組むとともに、複数のネットワーク監視カメラと組み合わせるAI画像認識を行う複数カメラ対応型AIエッジコントローラを開発し、重要施設等の広域エリアのセキュリティ向上に寄与する取組みを推進しています。

製造業のスマート化に向けては、現場データを収集・蓄積・分析して、現場管理者をDXで支援するSaaS型現場最適化ソリューションのラインナップ化に取り組み、製造現場の作業スペース管理を支援するスペーシングマネジメントを開発し、提供を開始しました。

通信インフラのインフラシェアリング普及に向けては事業者共用向けのアンテナ分散型システムの新製品として設置場所の柔軟性を高める高出力子機を開発し、提供を開始しました。放送のDX化に向けては、新技術を搭載したFPU（映像伝送装置）の研究開発や放送カメラの撮影用途に応じたコンテンツ制作支援機能の開発に取り組みました。

当セグメントに係る研究開発費は9,894百万円です。

(2) マイクロデバイス

マイクロデバイス事業では、電子デバイス製品やマイクロ波製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っています。

車載用途においては、車載カメラモジュールに最適なPMIC（Power Management Integrated Circuit 電源管理用集積回路）の量産を開始しました。車載カメラモジュールは多様な用途で活用され、搭載スペースの都合から小型・薄型化が強く求められています。本製品は4つのレギュレータを集約、スタンドアロンでのシーケンス設定とパワーグッド機能（リセットIC不要）を備えることで、周辺部品の削減と基板の省スペース化を実現します。

産業用センサ向けには、一次電源に最適な昇圧用DCDCコンバータの量産を開始しました。一次電池で駆動するセンサは低消費電力が求められ、特にスリープ時の消費電流が課題となっています。さらに、データ通信時には転送エラーを防ぐためのノイズ低減も求められます。本製品は業界トップクラスの超低消費電流 $I_q = 70\text{nA}$ （当社従来品比1/4に低減）を実現し、ノイズ低減のために「低リップルモード」を搭載しており、センサの長時間動作、安定動作に貢献します。本製品はこれらの技術が評価され、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する「“超”モノづくり部品大賞」において「電気・電子部品賞」を受賞しました。

海上やルールエリア（非都市圏）等、有線による通信インフラ構築が難しい地域・環境でニーズの高い衛星通信分野では、屋外設置送受信機の高周波化・高出力化を進め、高速化・大容量化といった社会の需要に対応しています。

また、ウェアラブル機器やヒアラブル機器向けに、1セルリチウムイオン電池保護ICの量産を開始しました。昨今のリチウムイオン電池保護回路は電池セルの多様化やホストとの通信性からハイサイドにFETを配置した保護回路を採用する機器が増えつつあります。日清紡マイクロデバイスグループではこれらの市場のニーズに向け、ハイサイドFET駆動及び、従来構成向けのローサイドFET駆動の2タイプの保護ICをリリースします。

さらに、マイクロ波・ミリ波センサでは引き続き水洗便座用センサユニットをより多くのラインアップや便座以外の用途に展開するための活動を継続しています。その他介護・見守りやセキュリティ・環境モニター用途など幅広い用途向けの開発も進めています。

当セグメントに係る研究開発費は7,009百万円です。

2024年9月26日 日清紡マイクロデバイス(株)調べ

(3) ブレーキ

ブレーキ事業では、摩擦材に関する技術を極め、自動車の安全・快適・経済性・環境性能に貢献する製品・ソリューションを、グローバルに提供し続ける事を使命に開発に取り組んでいます。

R&D機能では、重要保安部品としての高い信頼性を堅持し、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減する製品の開発では、xEV化で静粛性が高まる新世代車への適合における音・振動事象の撲滅、効きの安定性、摩耗粉塵の排出を抑制する優れた摩耗特性、高温・高負荷時にも高い摩擦係数を維持する等、お客様ニーズへの対応に重点をおいて活動しています。開発した材質は、お客様にご好評を頂いており、国内外の数多くの車両プログラムへの適用が決まり、量産化が進捗しています。

開発シーンでは、従来のモノづくりと評価を主軸としたP D C Aサイクルに加え、C A Eによる摩擦のシミュレーションや、分子シミュレーション、データマイニングを主体としたデータ駆動型研究開発を加えることにより、開発期間の短縮化、開発品の高性能化、省力化及び開発費の最小化＝開発効率の最大化を目指しています。その実現を支えるため、R A Gの構築、生成A Iの活用、データプラットフォームを始めとした開発環境の整備に加え、デジタル人財育成を目指し教育プログラムを実行しています。

加えて、2050年にC O 2排出量ゼロに向けて独自の目標を掲げ、材質および製造工程の研究開発への取り組みも実行しています。また、当社グループ内のコラボレーションにより車両の安全、自律運転を見据えた足廻りのセンシングに関するマーケティングと研究を推進しています。

当セグメントに係る研究開発費は3,611百万円です。

(4)精密機器

精密機器事業では、新製品開発と上市の加速を重点取り組みテーマと位置づけ開発活動を行っています。

射出成形技術とエレクトロニクス技術をベースとした配線機能一体型成形品(I M - E : In Mold - Electronics)の開発を進めています。

また、医療分野では、優れた生体適合性等の高機能を備えたスーパーエンブラ樹脂を用いた新製品をはじめ、予防・予後・再生医療に貢献する製品の開発・上市を進めます。家電・住設分野においては、快適な居住空間や省エネに向けた空調機器用ファン等の開発に取り組んでいます。

さらに、再生可能エネルギーや社会インフラの整備等持続可能な社会に向けた製品の開発を進めており、新たな事業創出に向けた活動に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は197百万円です。

(5)化学品

化学品事業では、既存の研究開発に加え、2025年1月及び4月に当社で実施していた開発の一部を日清紡ケミカル㈱へ移管し、環境問題解決やG Xに貢献する技術・製品の研究開発に取り組んでいます。

燃料電池向けには、カーボンセパレータの量産化に向けた開発、ならびに同用途の触媒関連製品の研究開発を進めています。

また、次世代エネルギーの輸送及び貯蔵施設等、インフラの構築に貢献する高性能ウレタン断熱材の開発を進めています。

さらに、揮発性有機化合物や有害化学物質の使用削減に寄与する樹脂添加剤の開発を推進しています。プラスチックによる環境汚染の拡大防止に向けて、土壌及び海洋環境で生分解性プラスチックの分解スピードを促進・制御する添加剤の開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は858百万円です。

(6)繊維

繊維事業では、「環境」と「健康」への貢献を重点テーマに掲げ、グループ内外の幅広いパートナーと連携しながら研究開発を進めています。

当連結会計年度は、ノーアイロンシャツで知られる「アポロコット」シリーズのラインアップを拡充するとともに、防汚、冷感、ノンホルマリンなど、環境に配慮した次世代型の高機能素材の開発に注力しました。さらに、防透、抗菌防臭、抗ウイルス、綿100%のストレッチ素材など、安心・安全と快適性の向上を両立する製品の拡充も進めています。

また、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、廃棄されたシャツを再び繊維化して新たなシャツへ生まれ変わらせる「シャツ再生プロジェクト」を推進しています。当連結会計年度には、国内繊維メーカー5社とバイオ関連研究機関1社と共同で、N E D O「バイオものづくり革命推進事業」に採択されました。これまで培ってきた当社グループの技術や知見に加え、各社のノウハウを結集することで、廃棄衣料を繊維として再利用する“繊維 to 繊維”の資源循環システムの構築と、その社会実装に向けた研究開発・実証を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は701百万円です。

(7) 全社共通

日本無線グループおよび当社の研究組織を整理・統合し、研究開発体制を刷新することで、エレクトロニクス分野におけるビジネスイノベーションの創出と事業 R & D の推進を目的として、2025年4月1日付で「フューチャー・イノベーション本部（F I 本部）」を発足しました。

F I 本部では、各事業の未来社会におけるポジションや強みを明確化するとともに、データドリブン型の事業開発を通じて、新たな事業創出に取り組んでいます。

また、2025年11月には新宿に新たな拠点を開設し、マーケティングおよび戦略企画部門を移転しました。これにより、社外との連携を含むオープンイノベーションを加速させ、事業創出に向けた取り組みを一層推進しています。

さらに、マテリアルセグメントの事業価値向上につながる研究開発テーマの創出を目的として、経営戦略室内に「ケミカル素材開発グループ」を新設しました。エレクトロニクス分野においても課題となっているエネルギー問題に対応し、大幅な特性向上が期待できる新規電子部品用材料や、市場ニーズに紐づいた半導体関連部材の開発など、エレクトロニクス事業の発展に寄与する新素材開発に取り組んでいます。

なお、2025年3月まで実施していた研究開発項目については、以下のとおり整理しました。

水素社会実現に向けた取り組みとして進めてきた燃料電池用触媒および、当社グループの超音波技術を活用した水素ガスセンサについては、事業化を加速するため事業会社へ移管しました。

地球環境問題への対応として取り組んできた海洋生分解性プラスチックの開発についても、事業会社に移管し、事業化を推進しています。

一方、「完全閉鎖型植物工場」については、研究開発を終了するとともに、関連事業もすべて終了しました。

全社共通に係る研究開発費は990百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策等を目的とした設備投資を行っています。

その結果、当連結会計年度における設備投資は19,925百万円となりました。

主たる内容は、無線・通信事業において、日本無線グループの防衛関連設備や基幹システム等に3,838百万円、国際電気グループの映像通信関連設備等に1,150百万円の投資を実施しました。マイクロデバイス事業において、日清紡マイクロデバイスグループの電子デバイス製品製造設備や研究開発設備等に5,733百万円の投資を実施しました。ブレーキ事業において、日清紡ブレーキ(株)の銅規制対応摩擦材製造設備等に1,358百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の銅規制対応摩擦材製造設備等に1,109百万円の投資を実施しました。精密機器事業において、南部化成グループの成形品製造設備等に1,233百万円、日清紡科恒精密機械(揚州)有限公司の精密部品加工製造設備等に816百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
徳島出張所 (徳島県徳島市)	不動産・ その他・ 全社	研究開発設 備・賃貸用 不動産他	571	130	278 (199)	0	979	6
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	9,194	18	4,589 (376)	230	14,032	152

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本無線(株) 長野事業所 (長野県長野市)	無線・ 通信	無線通信装 置製造設備	7,770	64	1,957 (38)	683	10,475	680
(株)国際電気 東京事業所 (東京都小平市)	無線・ 通信	無線通信装 置製造設備	3,467	121	50 (46)	1,343	4,983	1,241
日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	5,235	1,255	169 (57)	3,157	9,817	1,013
日清紡マイクロデバイス(株) やしる事業所 (兵庫県加東市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	1,337	2,152	1,338 (76)	722	5,551	277
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備		3,478		750	4,228	484
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	成形品製造 設備 他	0	0		0	0	219
南部化成(株) 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	成形品製造 設備	240	301	49 (4) [17]	352	944	83

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日清紡ケミカル㈱ 旭事業所 (千葉県旭市)	化学品	化学品製造 設備	0	289		98	387	99
日清紡テキスタイル㈱ 徳島事業所 (徳島県徳島市)	繊維	繊維製品 製造設備		119		6	125	76
日清紡都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	1,734		713 (9) 〔2〕	11	2,459	18

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
NISSHINBO MICRODEVICES (THAILAND) CO., LTD. (タイ ランブーン県)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	532	1,631	262 (64)	2,121	4,548	1,032
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	3,903	4,223	1,687 (234)	702	10,516	342
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	66	436	246 (42)	360	1,109	149
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	434	675	476 (67)	410	1,996	284
賽龍(煙台)汽車部件 有限公司 (中国煙台市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,765	2,564	〔46〕	376	4,707	175
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	524	3,201	〔30〕	243	3,970	153
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (タイ サムットプラカーン 県)	精密機器	成形品製造 設備	725	755	969 (48)	407	2,857	814
日清紡科恒精密機械(揚 州)有限公司 (中国揚州市)	精密機器	精密部品加 工製造設備		10,752		2,656	13,408	193
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿糸他 製造設備	1,210	2,116	1,035 (177)	505	4,868	595

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び使用権資産の合計です。
2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等
です。
3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間67百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積につい
ては〔 〕で外書しています。
4 賽龍(煙台)汽車部件有限公司及び日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権
に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれています。
5 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。当連結会計年度における減損損失の内容については、「第5 経理の
状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2025年12月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日清紡マイクロ デバイス(株) 川越事業所等	埼玉県 ふじみ野市 等	マイクロ デバイス	システム等	2,562	1,620	借入金及び 自己資金	2023年 1月	2029年 1月	
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国ジョー ジア州	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	10,360	9,888	借入金及び 自己資金	2018年 3月	2026年 12月	

(注) 前連結会計年度末において計画中であった日本無線(株)のシステム等及び日清紡マイクロデバイス(株)の建物等は当連結会計年度に完了しました。

(2) 重要な設備の除却

2025年12月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,328,839	169,328,839	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	169,328,839	169,328,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月25日(注)1	64,415	179,042,894	29	27,698	29	20,511
2022年3月10日(注)2	10,000,000	169,042,894		27,698		20,511
2022年5月17日(注)3	77,120	169,120,014	39	27,737	39	20,550
2023年5月16日(注)4	72,640	169,192,654	36	27,774	36	20,587
2024年5月14日(注)5	53,520	169,246,174	32	27,807	32	20,619
2025年5月20日(注)6	82,665	169,328,839	34	27,841	34	20,653

(注)1 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 922円00銭

資本組入額 461円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人54名

2 2022年2月24日開催の取締役会決議により2022年3月10日付で自己株式を消却し発行済株式総数が10,000,000株減少しています。

3 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,016円00銭

資本組入額 508円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人50名並びに当社子会社取締役及び執行役員28名

4 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,006円00銭

資本組入額 503円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役6名、当社執行役員及び当社使用人53名並びに当社子会社取締役及び執行役員26名

5 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,218円00銭

資本組入額 609円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役5名、当社執行役員及び当社使用人57名並びに当社子会社取締役及び執行役員14名

6 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 822円90銭

資本組入額 411円45銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役4名、当社執行役員及び当社使用人50名並びに当社子会社取締役及び執行役員24名

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	37	570	247	78	52,059	53,021	
所有株式数 (単元)		439,872	62,958	214,070	424,754	414	545,533	1,687,601	568,739
所有株式数 の割合(%)		26.06	3.73	12.68	25.17	0.02	32.33	100.00	

(注)自己株式13,130,169株は、「個人その他」に131,301単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	23,020	14.74
富国生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	9,000	5.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,924	5.07
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	3,158	2.02
日清紡グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	2,406	1.54
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE WS WALES PENSION PARTNERSHIP (WALES PP) ASSET POOLING ACS UMBRELLA(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,334	1.49
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK(東京都港区港南2丁目15番1号)	1,962	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15番1号)	1,931	1.24
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 809 8(東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,918	1.23
計		55,939	35.81

(注) 2025年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2025年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド (MARATHON ASSET MANAGEMENT LIMITED)	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス (ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK)	6,278	3.71
計		6,278	3.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,130,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,630,000	1,556,300	
単元未満株式	普通株式 568,739		
発行済株式総数	169,328,839		
総株主の議決権		1,556,300	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31番11号	13,130,100		13,130,100	7.75
計		13,130,100		13,130,100	7.75

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月12日)での決議状況 (取得期間2025年2月13日～2025年2月13日)	1,300,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,050,000	938,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,000	361,300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.23	27.79
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.23	27.79

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得です。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,084	1,118,829
当期間における取得自己株式	236	377,238

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売却)	84	90,669		
保有自己株式数	13,130,169		13,130,405	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、収益性や効率性を重視した経営を推進し、株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M & Aなどの成長投資を実施し、ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当および期末配当の年2回の配当により1株当たり年間配当金36円を下限に配当維持または増配を基本方針とします。2026年度にかけて連結配当性向40%を目指し、利益成長を通じて配当水準の向上を図っていきます。

当期の期末配当金については、1株当たり18円とすることを、2026年2月10日の取締役会で決議しました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり36円となりました。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年8月6日	2,811	18.00
2026年2月10日	2,811	18.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル経営とキャッシュ・フロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組みます。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しています。

取締役会は、取締役会付議事項を除く業務執行上の重要事項に関する判断・決定を経営陣に委任しています。委任事項の実行と取締役会付議事項の内容確定については、取締役および執行役員等で構成される経営戦略会議の審議を経て社長が決定しています。このほか経営戦略会議ではグループの業務執行に関する重要事項や経営上のリスクへの対応方針等を審議しています。

さらに、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しています。また、取締役会の諮問機関として、取締役会長、取締役社長および複数名の社外取締役で構成する任意の報酬委員会、指名委員会を設置しています。報酬委員会では、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、取締役報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行い、指名委員会では優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材の選出を行っています。

有価証券報告書提出日現在の、機関ごとの構成員は以下のとおりとなります(△は議長・委員長、○は構成員、は出席者)。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
取締役会長	村上雅洋					
代表取締役社長	石井靖二					
取締役 常務執行役員	小洗健					
取締役 常務執行役員	塚谷修示					
取締役 ¹	多賀啓二					
取締役 ¹	八木宏幸					
取締役 ¹	谷奈穂子					
取締役 ¹	リチャード ダイク					
取締役 ¹	生野由紀					
常勤監査役	馬場一訓					
常勤監査役	森田謙一					

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
監査役 ²	山下 淳					
監査役 ²	市場 典子					
常務執行役員	佐久間 嘉一郎					
執行役員	吉岡 圭一					
執行役員	野田 卓哉					
執行役員	服部 恭輝					
執行役員	増田 敏浩					
執行役員	村田 馨					
執行役員	芦田 誠					
執行役員	熊川 哲也					

1 社外取締役、 2 社外監査役

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が監査部門と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集通知・決議通知、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、株主通信、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

なお、当社は、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を提案しています。当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は7名（内、社外取締役4名）となり、機関ごとの構成員は以下のとおりとなります（[○]は議長、[○]は構成員、[△]は出席者）。なお、報酬委員会および指名委員会の委員長は、有価証券報告書提出日時時点で選出されておませんが、提出後に各委員の互選により選出される予定です。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
代表取締役社長	石井 靖二					
取締役 常務執行役員	佐久間 嘉一郎					
取締役 執行役員	熊川 哲也					
取締役 ¹	多賀 啓二					
取締役 ¹	八木 宏幸					
取締役 ¹	谷 奈穂子					
取締役 ¹	リチャード ダイク					
常勤監査役	馬場 一訓					
常勤監査役	森田 謙一					
監査役 ²	山下 淳					
監査役 ²	市場 典子					
執行役員	吉岡 圭一					
執行役員	齋藤 拓二					
執行役員	野田 卓哉					
執行役員	服部 恭輝					
執行役員	芦田 誠					

1 社外取締役、 2 社外監査役

企業統治に関するその他の事項

a. 会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しています。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする行動指針を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。
- ロ. 社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役に報告します。
- ハ. 社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。
- ニ. グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査部門を設けます。監査部門は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。
- ホ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。
- ロ. 社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。
- ハ. 経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。
- ニ. 各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。
- ホ. 法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。
- ロ. 執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。
- ハ. 営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります。
- ロ. グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。
- ハ. グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。

二．日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。

ホ．グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

イ．監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。

ロ．監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。

ハ．監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g) 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。

ロ．当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、経理部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。

ハ．当社およびグループ各社の取締役および執行役員ならびに従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処遇しまたは取扱いません。

ニ．監査役と監査部門との連絡会を定期的に開催し、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。

ホ．監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

b. リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しています。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めています。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しています。

(a) 危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループリスクマネジメント規定」の中で緊急事態対応を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

(b) 防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

(c) 情報システム

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しています。

(d)個人情報保護

お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めています。加えて、マイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を制定・施行しています。

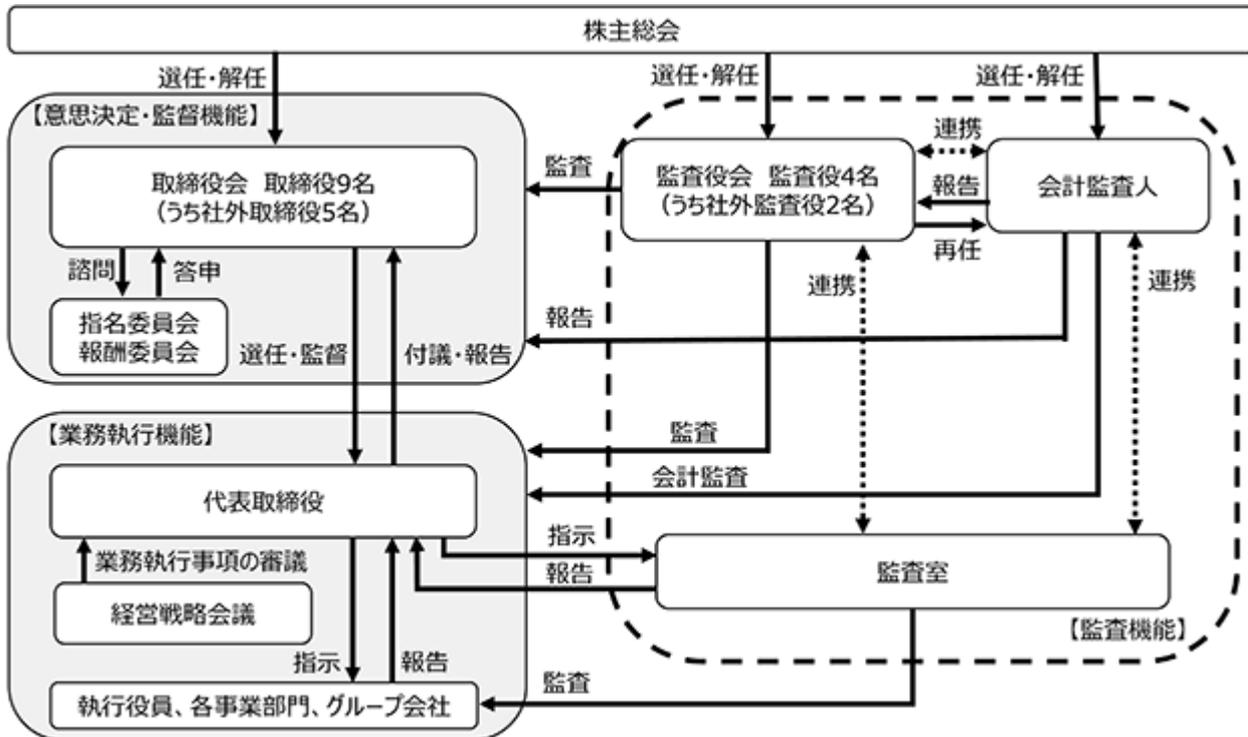
また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しています。

(e)企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けています。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

c. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



上記の図表は、有価証券報告書提出日（2026年3月26日）現在の状況を表示しています。当社は、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は7名（内、社外取締役4名）に変更になります。

d. 社外取締役および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しています。

e. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるマネジメントに起因する損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしています。当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役および執行役員等であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社グループが負担しています。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

f.取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を14名以内とする旨を定款に定めています。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

g.取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主還元の充実および資本効率の向上を目的とする自己株式の取得と消却をより機動的に行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めています。

h.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

取締役会の活動状況

取締役会は、当事業年度中に16回開催され、会社法その他の法令および取締役会規則・決定権限規定等の社内規定に定める付議基準に基づき、経営戦略・事業戦略、経営計画、M & A・投資、サステナビリティ課題への取組み等取締役会で決議・報告すべき経営上の重要事項について審議し、必要な意思決定を行うとともに、執行状況を監督しました。

なお、当事業年度における取締役会の構成、議長、開催状況および各取締役・監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
村上 雅 洋 (議長) ¹	16	16
石 井 靖 二 ¹	16	16
小 洗 健 ¹	16	16
田 路 悟 ¹	3	3
塚 谷 修 示 ¹	16	16
多 賀 啓 二 ¹	16	16
八 木 宏 幸 ¹	16	16
谷 奈 穂 子 ¹	16	16
リチャード ダイク ¹	16	16
生 野 由 紀 ¹	16	16
馬 場 一 訓 ²	16	16
森 田 謙 一 ²	16	16
山 下 淳 ²	16	16
市 場 典 子 ²	16	16

1 取締役、 2 監査役

(注) 田路悟については、2025年3月28日開催の第182回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しましたので、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

報酬委員会の活動状況

報酬委員会は、当事業年度中に2回(2025年10月、12月)開催され、外部調査機関のデータベースを通じて得られたベンチマーク企業の報酬水準や報酬構成等を確認・分析し、当社取締役および執行役員に適用する報酬テーブル()の検証と見直し要否を検討するとともに、報酬テーブルに基づき各取締役・各執行役員が受ける個別の報酬額(基本報酬および賞与標準額)を決定しました。なお、当事業年度における報酬委員会の構成、委員長、開催状況および各委員の出席状況は次のとおりです。

() 現行報酬テーブルに定める取締役(社外取締役除く)の報酬構成割合は役位に応じて固定報酬(基本報酬)が60%~69%、変動報酬(賞与標準額および株式報酬)が31%~40%となります。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
多 賀 啓 二 (委員長) ¹	2	2
八 木 宏 幸 ¹	2	2
谷 奈 穂 子 ¹	2	2
リチャード ダイク ¹	2	2
生 野 由 紀 ¹	2	2
村上 雅 洋	2	2
石 井 靖 二	2	2

1 社外取締役

指名委員会の活動状況

指名委員会は、当事業年度中に6回（2025年5月、7月、9月、10月、11月（2回））開催され、当社および主要子会社の取締役人事、監査役人事、執行役員人事について審議し、取締役会に上程する候補者の原案を策定しました。なお、当事業年度における指名委員会の構成、委員長、開催状況および各委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
多賀啓二(委員長) ¹	6	6
八木宏幸 ¹	6	6
谷奈穂子 ¹	6	6
リチャードダイク ¹	6	6
生野由紀 ¹	6	6
村上雅洋	6	6
石井靖二	6	6

1 社外取締役

株式会社の支配に関する基本方針

a. 基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下、「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下、単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

b. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、aの基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現に向け取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様に検討いただくために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

d. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記bおよびcに記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記aの基本方針に適うものと考えています。

(2)【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年3月26日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	村上 雅 洋	1958年9月7日	1982年4月 当社入社 2008年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレート ガバナンス室長、事業支援センター人財・ 総務室長(兼務)、不動産事業部長(兼務) 2009年4月 事業支援センター副センター長(兼務)、経 営戦略センター経営戦略室長(兼務)、事業 支援センター財経・情報室長(兼務) 2010年6月 取締役 執行役員、事業支援センター長(兼 務) 2012年1月 不動産事業管掌(兼務) 2012年6月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター 副センター長(兼務) 2014年6月 経営戦略センター長(兼務) 2015年6月 取締役 専務執行役員 2016年6月 代表取締役 専務執行役員 2018年6月 代表取締役副社長 2019年3月 代表取締役社長 2025年3月 取締役会長(現職)	(注)5	104,375
代表取締役 取締役社長	石井 靖 二	1964年12月25日	1988年4月 当社入社 2011年4月 日清紡ブレーキ(株)執行役員 摩擦材製造部 長 2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部門長 (兼務)、生産技術部長(兼務) 2013年6月 同社取締役 常務執行役員 2015年1月 同社ブレーキ開発部長 2015年4月 同社取締役副社長 2015年6月 当社執行役員 2017年6月 日清紡ブレーキ(株)代表取締役社長 2019年3月 当社取締役 執行役員 2023年3月 当社経営戦略センター副センター長 日清紡ブレーキ(株)取締役会長 2024年3月 当社取締役 常務執行役員、経営戦略セン ター長 2025年3月 当社代表取締役社長(現職)	(注)5	34,570
取締役 常務執行役員	小 洗 健	1959年4月5日	1982年4月 日本無線(株)入社 2010年4月 同社研究開発本部技術開発部長 2011年4月 同社研究開発本部研究所長 2012年4月 同社執行役員 研究開発本部長 2012年6月 同社研究所長 2017年4月 同社技術本部副本部長 2017年6月 同社取締役 執行役員、技術本部長、研究 開発統括(兼務) 2019年4月 同社技術開発本部長、新規事業開発統括 (兼務) 2020年3月 同社代表取締役社長 2021年3月 当社取締役 専務執行役員 2022年3月 当社代表取締役 専務執行役員 2025年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)	(注)5	18,403

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	塚 谷 修 示	1962年 9 月 6 日	1986年 4 月 当社入社 2014年 1 月 事業支援センター経・情報室経グループ担当部長 2015年 6 月 事業支援センター経・情報室長 2018年 4 月 執行役員 2020年 3 月 取締役 執行役員 2020年 4 月 経営戦略センター経・情報室長 2024年 3 月 経営戦略センター副センター長 2025年 3 月 取締役 常務執行役員(現職)、経営戦略センター長	(注) 5	28,815
取締役	多 賀 啓 二	1950年 7 月 25 日	1973年 4 月 日本開発銀行(現株日本政策投資銀行)入行 1999年10月 同行都市開発部長 2002年 6 月 同行総務部長 2004年 6 月 同行理事 2008年10月 同行取締役 常務執行役員 2009年 6 月 株東京流通センター代表取締役副社長 株テアールシーサービス代表取締役社長 2013年 6 月 株東京流通センター代表取締役社長 株テアールシーサービス取締役 2017年 6 月 DBJアセットマネジメント株取締役会長 2018年 6 月 同社顧問 2019年 3 月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	
取締役	八 木 宏 幸	1956年 6 月 9 日	1981年 4 月 検事任官 2007年 1 月 東京地方検察庁特別捜査部長 2015年12月 東京地方検察庁検事正 2016年 9 月 最高検察庁次長検事 2018年 7 月 東京高等検察庁検事長 2019年 3 月 弁護士登録(現職) 2019年 6 月 公益財団法人国際研修協力機構(現公益財団法人国際人材協力機構)理事長 2020年 3 月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	
取締役	谷 奈 穂 子	1955年 1 月 4 日	1978年 4 月 サントリー株入社 1980年 6 月 株マーコム・インターナショナル入社 1985年 9 月 SEMI ジャパン入職 2001年 4 月 株セミコンダクタポータル入社 同社取締役 2002年11月 同社代表取締役 2007年 6 月 同社代表取締役社長(現職) 2021年 3 月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リチャード ダイク	1945年4月16日	1975年6月 ハーバード大学助教授 1976年9月 米国オハイオ州立大学助教授 1976年12月 米国オハイオ州政府東京駐在事務所長 1978年8月 日本ゼネラルエレクトリック(株)特殊材料事業部北太平洋地域販売部長 1982年12月 テラデザイン(株)代表取締役 1988年9月 Teradyne, Inc. 副社長 1999年3月 ティーシーエスジャパン(株)代表取締役 2008年9月 アルファナテクノロジー(株)取締役会長 2009年2月 テスト技術研究所(株)代表取締役(現職) 2010年1月 Mattson Technology, Inc. 取締役 2013年3月 Levitronix Japan (株)代表取締役 2023年3月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	13,000
取締役	生野由紀	1963年10月6日	1986年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店入社 1994年9月 バンカース・トラスト・アジア証券会社東京支店入社 1996年1月 同社マネージングディレクター 1999年7月 ドイツ証券会社東京支店(現ドイツ証券(株))入社 同社債券本部マネージングディレクター 2007年5月 UBS証券会社東京支店(現UBS証券(株))入社 同社投資銀行本部マネージングディレクター 2020年5月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻非常勤講師 2022年11月 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻客員准教授(現職) 2023年3月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	
常勤監査役	馬場一訓	1959年9月1日	1983年4月 当社入社 2009年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務) 2013年6月 事業支援センター副センター長 2014年6月 取締役 執行役員 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長 2016年6月 当社常務執行役員 2019年3月 当社取締役 常務執行役員、経営戦略センター長 2024年3月 当社常勤監査役(現職)	(注) 6	31,565

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	森田 謙一	1958年10月23日	1990年3月 新日本無線(株)(現日清紡マイクロデバイス(株))入社 2005年4月 同社総務本部 経理部長 2011年4月 同社執行役員 管理本部経営企画部長 2012年6月 同社管理本部長 2014年4月 同社常務執行役員 電子デバイス事業部副事業部長 2015年6月 同社取締役 執行役員、電子デバイス事業部副事業部長 2016年4月 同社管理本部長 2018年4月 同社取締役 常務執行役員、事業部門統括 2018年9月 同社代表取締役社長 2021年3月 当社執行役員 2022年1月 日清紡マイクロデバイス(株)代表取締役 専務執行役員、コーポレート統括本部長 2023年3月 当社常勤監査役(現職)	(注)7	18,845
監査役	山下 淳	1958年3月5日	1988年4月 弁護士登録(現職) 2001年5月 田中・高橋法律事務所入所 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業入所 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2014年10月 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所入所 2019年3月 当社社外監査役(現職) 2023年7月 アクアシス法律事務所入所(現職)	(注)7	
監査役	市場 典子	1971年5月15日	1992年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年7月 加藤忠男税理士事務所入所 1999年8月 太陽監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所 2000年5月 公認会計士登録(現職) 2002年11月 市場公認会計士事務所開設 同所代表(現職) 2008年8月 税理士登録(現職) 2008年10月 税理士法人アプライズ設立 同社代表社員(現職) 2022年7月 いちごオフィスリート投資法人監督役員(現職) 2023年3月 当社社外監査役(現職)	(注)7	
計					249,573

- (注) 1 取締役 多賀啓二、八木宏幸、谷奈穂子、リチャード ダイク及び生野由紀は、社外取締役です。
- 2 監査役 山下淳及び市場典子は、社外監査役です。
- 3 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制を導入しています。執行役員は、社長及び上記記載の取締役兼務の2名を含め、佐久間嘉一郎、吉岡圭一、野田卓哉、服部恭輝、増田敏浩、村田馨、芦田誠、熊川哲也の11名で構成されています。
- 4 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
なお、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長屋 文裕	1965年 11月27日	1991年4月 判事補 2000年4月 検事転官 2003年3月 判事 2004年4月 最高裁判所裁判所調査官 2009年6月 弁護士登録(現職)	

- 5 任期は2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。
- 6 任期は2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から3年間です。
- 7 任期は2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。
- 8 取締役生野由紀の戸籍上の氏名は神崎由紀です。

b. 2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比率18%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	石井 靖二	1964年12月25日	1988年4月 当社入社 2011年4月 日清紡ブレーキ㈱執行役員 摩擦材製造部長 2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部門長(兼務)、生産技術部長(兼務) 2013年6月 同社取締役 常務執行役員 2015年1月 同社ブレーキ開発部長 2015年4月 同社取締役副社長 2015年6月 当社執行役員 2017年6月 日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長 2019年3月 当社取締役 執行役員 2023年3月 当社経営戦略センター副センター長 日清紡ブレーキ㈱取締役会長 2024年3月 当社取締役 常務執行役員、経営戦略センター長 2025年3月 当社代表取締役社長(現職)	(注) 5	34,570
取締役 常務執行役員	佐久間 嘉一郎	1954年1月29日	1979年4月 ㈱日立製作所入社 2008年4月 日立インフォメーションアンドテレコミュニケーションシステムズグローバルホールディング社 President & CEO 2009年4月 ㈱日立製作所執行役常務、情報・通信グループシステムソリューション部門CEO 2010年4月 同社情報・通信システム社 プラットフォーム部門CEO 2013年4月 ㈱日立ソリューションズ代表取締役 取締役社長 2014年4月 ㈱日立製作所執行役常務、情報・通信システムグループ 情報・通信システム社副社長(兼務) 2015年4月 同社執行役専務 2016年4月 ㈱日立国際電気(現㈱国際電気)代表執行役員 執行役社長 2016年6月 同社取締役 代表執行役 執行役社長 2018年6月 同社代表取締役 社長執行役員 2024年4月 当社執行役員 2025年3月 当社常務執行役員 日本無線㈱取締役会長(兼務) 2026年3月 日本無線㈱代表取締役 社長執行役員(現職) ㈱国際電気取締役 会長執行役員(兼務、現職) 当社取締役 常務執行役員(兼務、現職)	(注) 5	2,640

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員	熊川 哲也	1968年11月12日	1991年4月 当社入社 2014年1月 経営戦略センター 経営戦略室担当部長 日清紡ブレーキ㈱担当部長(ドイツ駐在員事務所駐在)(兼務) 2015年2月 TMD Friction Group S.A. Senior Vice President(兼務) 2018年1月 日清紡ブレーキ㈱事業統括部長 2018年4月 同社執行役員 2018年6月 TMD Friction Group S.A. CEO 2019年10月 Saeron Automotive Corporation 専務理事 2024年1月 当社執行役員 2024年3月 日清紡ブレーキ㈱取締役 執行役員 Saeron Automotive Corporation 共同代表理事 2024年7月 日清紡ブレーキ㈱事業統括部長 2025年1月 当社経営戦略センター 経営戦略室長 2025年4月 当社経営戦略室長(現職) 2025年12月 Saeron Automotive Corporation 代表理事(現職) 2026年3月 当社取締役 執行役員(兼務、現職)	(注)5	6,920
取締役	多賀 啓二	1950年7月25日	1973年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 1999年10月 同行都市開発部長 2002年6月 同行総務部長 2004年6月 同行理事 2008年10月 同行取締役 常務執行役員 2009年6月 ㈱東京流通センター代表取締役副社長 ㈱テールシーサービス代表取締役社長 2013年6月 ㈱東京流通センター代表取締役社長 ㈱テールシーサービス取締役 2017年6月 DBJアセットマネジメント㈱取締役会長 2018年6月 同社顧問 2019年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
取締役	八木 宏幸	1956年6月9日	1981年4月 検事任官 2007年1月 東京地方検察庁特別捜査部長 2015年12月 東京地方検察庁検事正 2016年9月 最高検察庁次長検事 2018年7月 東京高等検察庁検事長 2019年3月 弁護士登録(現職) 2019年6月 公益財団法人国際研修協力機構(現公益財団法人国際人材協力機構)理事長 2020年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	
取締役	谷 奈穂子	1955年1月4日	1978年4月 サントリー㈱入社 1980年6月 ㈱マーコム・インターナショナル入社 1985年9月 SEMIジャパン入職 2001年4月 ㈱セミコンダクタポータル入社 同社取締役 2002年11月 同社代表取締役 2007年6月 同社代表取締役社長(現職) 2021年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リチャード ダイク	1945年4月16日	1975年6月 ハーバード大学助教授 1976年9月 米国オハイオ州立大学助教授 1976年12月 米国オハイオ州政府東京駐在事務所長 1978年8月 日本ゼネラルエレクトリック(株)特殊材料事業部北太平洋地域販売部長 1982年12月 テラダイン(株)代表取締役 1988年9月 Teradyne, Inc. 副社長 1999年3月 ティーシーエスジャパン(株)代表取締役 2008年9月 アルファナテックノロジー(株)取締役会長 2009年2月 テスト技術研究所(株)代表取締役(現職) 2010年1月 Mattson Technology, Inc. 取締役 2013年3月 Levitronix Japan (株)代表取締役 2023年3月 当社社外取締役(現職)	(注) 5	13,000
常勤監査役	馬場 一 訓	1959年9月1日	1983年4月 当社入社 2009年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務) 2013年6月 事業支援センター副センター長 2014年6月 取締役 執行役員 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役 常務執行役員、経営戦略センター長 2019年3月 当社取締役 常務執行役員、経営戦略センター長 2024年3月 当社常勤監査役(現職)	(注) 6	31,565
常勤監査役	森田 謙 一	1958年10月23日	1990年3月 新日本無線(株)(現日清紡マイクロデバイス(株))入社 2005年4月 同社総務本部 経理部長 2011年4月 同社執行役員 管理本部経営企画部長 2012年6月 同社管理本部長 2014年4月 同社常務執行役員 電子デバイス事業部副事業部長 2015年6月 同社取締役 執行役員、電子デバイス事業部副事業部長 2016年4月 同社管理本部長 2018年4月 同社取締役 常務執行役員、事業部門統括 2018年9月 同社代表取締役社長 2021年3月 当社執行役員 2022年1月 日清紡マイクロデバイス(株)代表取締役 専務執行役員、コーポレート統括本部長 2023年3月 当社常勤監査役(現職)	(注) 7	18,845
監査役	山下 淳	1958年3月5日	1988年4月 弁護士登録(現職) 2001年5月 田中・高橋法律事務所入所 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業入所 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2014年10月 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所入所 2019年3月 当社社外監査役(現職) 2023年7月 アクアシス法律事務所入所(現職)	(注) 7	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	市場典子	1971年5月15日	1992年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1997年7月 加藤忠男税理士事務所入所 1999年8月 太陽監査法人（現太陽有限責任監査法人）入所 2000年5月 公認会計士登録（現職） 2002年11月 市場公認会計士事務所開設 同所代表（現職） 2008年8月 税理士登録（現職） 2008年10月 税理士法人アプライズ設立 同社代表社員（現職） 2022年7月 いちごオフィスリート投資法人監督役員（現職） 2023年3月 当社社外監査役（現職）	(注) 7	
計					107,540

- (注) 1 取締役 多賀啓二、八木宏幸、谷奈穂子及びリチャード ダイクは、社外取締役です。
- 2 監査役 山下淳及び市場典子は、社外監査役です。
- 3 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制を導入しています。執行役員は、社長及び上記記載の取締役兼務の2名を含め、吉岡圭一、齋藤拓二、野田卓哉、服部恭輝、芦田誠の8名で構成されています。
- 4 当社は法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
 なお、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長屋文裕	1965年 11月27日	1991年4月 判事補 2000年4月 検事転官 2003年3月 判事 2004年4月 最高裁判所裁判所調査官 2009年6月 弁護士登録(現職)	

- 5 任期は2025年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。
- 6 任期は2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から3年間です。
- 7 任期は2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は次の5名です。

取締役多賀啓二氏は、2019年3月に社外取締役に就任以来、政府系金融機関と事業会社における豊富な経営経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役八木宏幸氏は、2020年3月に社外取締役に就任以来、法律に関する専門的な知識と法曹界における豊富な経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役谷奈穂子氏は、2021年3月に社外取締役に就任以来、事業会社における豊富な経営経験と半導体業界に関する専門的な知見、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役リチャード ダイク氏は、2023年3月に社外取締役に就任以来、豊富な経営経験と資本市場やコーポレートガバナンスに関する深い洞察、国内外の半導体産業に関する専門的知見、高い見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

取締役生野由紀氏は、2023年3月に社外取締役に就任以来、外資系金融機関における様々な投資銀行業務により培われた金融・資本市場に関する専門的知見、高い見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載していますが、戸籍上の氏名は神崎由紀です。

当社の社外監査役は次の2名です。

監査役山下淳氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、弁護士としての実務経験と国際法務に関する専門的な知識、豊富な経験、見識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。

監査役市場典子氏は、2023年3月に社外監査役に就任以来、公認会計士・税理士としての実務経験、財務および会計に関する専門的な知識に基づき、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めていませんが、社外役員の選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性基準を参考にしています。

また、当社は、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、取締役生野由紀氏が退任し、当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名となります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会、報酬委員会及び指名委員会に出席するほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場から当社および当社グループの経営を監督しています。また、社外監査役は、取締役会や監査役会に出席するほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、適宜発言や意見交換を行っています。詳細は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び「(3)監査の状況」に記載のとおりです。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名から構成されています。各監査役の経験等は次のとおりです。なお、2026年3月27日開催予定の定時株主総会後も、以下の構成に変更ありません。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役	馬場 一訓	当社取締役、事業子会社の代表取締役および経営戦略・ESG関連諸部門の統括責任者を務めるなど、豊富な経営経験と知見を有しています。
常勤監査役	森田 謙一	事業子会社の代表取締役および経理部門等の統括責任者を務めるなど、経営経験と財務および会計に関する専門的知識・実務経験を有しています。
社外監査役	山下 淳	弁護士としての実務経験および国際法務に関する専門的な知識と豊富な知見を有しています。
社外監査役	市場 典子	公認会計士・税理士としての実務経験、財務および会計に関する専門的な知識を有しています。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しています。当事業年度においては14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
常勤監査役	馬場 一訓	14	14
常勤監査役	森田 謙一	14	14
社外監査役	山下 淳	14	14
社外監査役	市場 典子	14	14

監査役会は、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い、監査の充実を図っています。監査役会における具体的な検討内容として、監査報告書の作成、監査方針および監査計画の策定、常勤監査役の活動状況および監査結果、会計監査人の監査の方法および監査の相当性等があります。

また、当事業年度は主として「構造改革による収益性の確保」の取組み状況（無線・通信事業、マイクロデバイス事業）、棚卸資産回転期間等の改善状況、中期経営計画の進捗モニタリング及び事業計画の進捗状況、内部統制システムの構築・運用状況、事業リスクへの対応状況（情報セキュリティインシデント対策のモニタリングを含む）、労働安全衛生に対する取組み状況を重点監査項目として取り組みました。

c. 監査役の活動状況

監査役は、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、取締役会に出席して適宜意見を述べるほか、代表取締役・社外取締役との定期的な会合を開催し、経営全般の課題や監査上の重要課題等について意見交換を行い、経営執行状況の把握と監視に努めています。

常勤監査役としては、監査方針に従い、経営戦略会議等の重要な会議へ出席し必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループの重要な情報について適時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、日常的に監査活動を行っています。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、定期的に会計監査人から職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っています。さらに、監査室および会計監査人との三様監査連絡会を毎月1回開催し、効率的かつ実効性の高い監査のための情報交換を行っています。

社外監査役としては、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場で経営の監視を行うほか、常勤監査役からの活動報告及び情報を受け、大局的見地から客観的かつ公正な意見を述べ、経営監査機能を果たしています。

また、会計監査人による監査業務については、会計監査人から適時適切に報告を受け、適正な監査を担保するための会計監査人の対応状況を確認しています。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は業務執行ラインから独立した組織であり、12名で構成されています。監査室は日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しています。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しています。年度総括として取締役会へも報告しています。

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2017年以降

c. 業務を執行した公認会計士

鈴木 泰司

石田 義浩

新庄 和也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他27名です。

e. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、監査法人の品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準・内容、監査の有効性・効率性、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの対応等を着眼点として、再任の可否を検討しています。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。また、監査役会は会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

以上を踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	96	15	105	14
連結子会社	224	0	228	4
計	320	16	333	18

(注) 前連結会計年度における当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)及びTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に関するアドバイザリー業務です。

また、当連結会計年度における当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主にTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に関するアドバイザリー業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト・トウシュ・トーマツグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社		5		5
連結子会社	122	36	126	27
計	122	41	126	32

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザリー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に重要なものはありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し必要な検証を行った上で同意しています。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針（以下「決定方針」といいます。）について、任意の報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により以下のとおり決定しています。取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等の内容が、決定方針に規定された手続きに従い、報酬委員会の審議に基づき定められていることから、決定方針に沿うものであると判断しています。

- ・当社は、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置します。
- ・取締役会は、報酬委員会の構成・職務等を定める運営規定の改廃を決議します。また、報酬委員会が策定した報酬決定に関する方針を決議します。
- ・報酬委員会は、独立性を担保するため、取締役会長、取締役社長及び取締役会で選任された複数名の社外取締役を委員とし、その過半数を社外取締役で構成します。また、委員の互選によって委員長を選任します。
- ・報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、他社の報酬水準や報酬の構成割合、当社のポジション等も考慮し、取締役の報酬テーブル（報酬構成と額、割合を定める）及び賞与算定基準（売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フロー等の全社業績目標、部門業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映して実支給額を算定）の設定と検証、適宜の見直しを行います。
- ・取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、株式報酬（譲渡制限付株式）で構成します。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとします。
- ・各取締役に対し、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の基本報酬（月額報酬）を支給します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を年1回支給します。賞与の実支給額は、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の賞与標準額をベースに、賞与算定基準を適用して、決定します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。
- ・取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において決定します。なお、譲渡制限付株式にかかる金銭報酬債権の額及び支給時期は、株主総会の決議により別途定められた総額及び株式総数の範囲内において、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定します。
- ・取締役に対して、退職慰労金は支給しません。

b. 監査役の報酬等の内容の決定方針に関する事項

監査役の報酬の決定に係る基本方針の決定権限は監査役会が有し、その決議により以下のとおり定めています。

- ・監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。
- ・各監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。
- ・監査役に対して、賞与及び退職慰労金は支給しません。

報酬委員会及び取締役会の活動内容

a. 報酬委員会

- ・報酬委員会の活動状況については、4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要の 報酬委員会の活動状況に記載しています。

b. 取締役会

- ・報酬委員会での審議結果を踏まえ、2025年4月21日に譲渡制限付株式の割当てを行うための決議を行いました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式	
取締役 (社外取締役を除く。)	192	131	48	12	5
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40			2
社外役員	76	76			7

- (注) 1 取締役の報酬限度額
 ・年額400百万円以内(使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。)
 (2005年6月29日開催の第162回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で15名)
 ・上記とは別枠で譲渡制限付株式に関する報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して支給する金銭報酬債権の総額:年額40百万円以内
 (2018年6月28日開催の第175回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で6名)
- 2 監査役の報酬限度額
 ・年額70百万円以内
 (1988年7月22日開催の第145回定時株主総会で決議、本決議の対象となる監査役は決議時点で4名)
- 3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。
- 4 各取締役(社外取締役を除く)に対する賞与は年次業績を重視した成果インセンティブ(業績連動報酬)として設計されています。業績指標には、事業活動の成果を多面的に捉えるため、売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フローの3項目を採用し、評価ウェイトは順に30%、50%、20%となっています。項目別の達成率(実績÷目標で計算、下限0.00~上限2.00)に評価ウェイトを加味した業績達成度と役員別の反映係数に応じて、賞与の支給率は賞与標準額に対して70%~130%の範囲で変動します。なお、当事業年度中に支払った賞与に係る達成率は、売上高が0.95、税引前当期純利益が0.80、営業キャッシュ・フローが0.72となり、当該達成率に基づく賞与支給率は82%~89%の水準となりました。
- 5 各取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。当事業年度においては、取締役(社外取締役を除く)4名に対し、2025年5月20日に2025年5月20日から2028年5月20日までを譲渡制限期間とするなどの条件により15,185株(報酬債権の額12百万円)を割り当てています。
- 6 提出日現在の人員は、取締役9名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式配当による利益享受を目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的とするものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりです。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針及び保有の合理性を検証する方法)

当社は、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的として取得した取引先等の株式のうち、戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組むとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義及び取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証します。取締役会は、検証結果の報告を受け、保有継続・売却の方針を審議します。

なお、当社株式を保有する取引先等からの売却の意向に対しては、当社の考えを伝えることはあっても、妨げることはしません。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容)

当事業年度は、政策保有株式のうち3銘柄の全量売却(上場株式1銘柄、非上場株式2銘柄)と3銘柄の一部売却(上場株式3銘柄)を実施しました。(売却価額合計 5,222百万円)

2026年1月度開催の取締役会において、上記売却実績や個別銘柄ごとの株主総利回り等の指標比較及び取引状況等の定期検証を報告し、保有継続の経済合理性と今後の売却方針を確認しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	1,503
非上場株式以外の株式	19	35,360

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

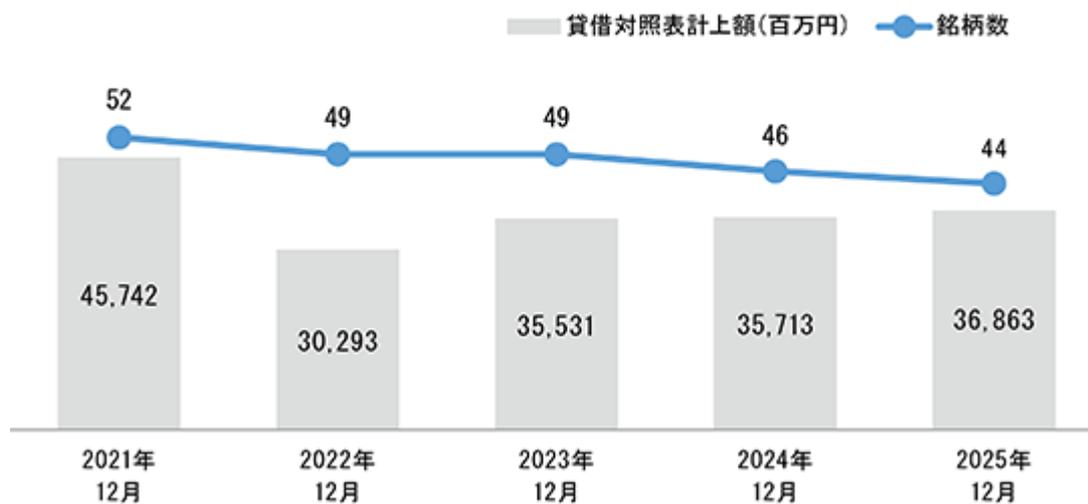
	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	14
非上場株式以外の株式	4	5,207

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移は以下のとおりです。今後も段階的・計画的な売却に取り組む方針です。

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移



c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
四国化成ホールディングス(株)	4,120,752	5,580,752	主に化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しており、素材開発に関する共同プロジェクトを行っています。	有
	11,311	11,602		
トヨタ自動車(株)	2,499,205	2,999,205	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	8,387	9,435		
日本毛織(株)	2,763,000	2,763,000	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	4,904	3,602		
RANE (MADRAS) LTD.	1,675,011		ブレーキ事業における取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	2,357			
BALLARD POWER SYSTEMS INC.	3,322,479	3,322,479	主に化学品事業における取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	1,321	872		
RANE HOLDINGS LTD.	541,125	541,125	ブレーキ事業における取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	1,298	1,771		
(株)日清製粉グループ本社	651,680	977,680	その他事業(食品)における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	1,252	1,800		
日野自動車(株)	2,793,950	2,793,950	ブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	1,078	1,581		
青山商事(株)	344,000	344,000	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	872	777		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
帝人(株)	393,258	393,258	主に繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	533	526		
明星工業(株)	300,000	300,000	化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	508	433		
(株)自重堂	39,312	39,312	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	384	356		
(株)豊田自動織機	18,378	18,378	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	327	236		
ナガイレーベン(株)	161,400	161,400	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	290	355		
東京高圧山崎(株)	27,000	27,000	化学品事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	126	126		
山喜(株)	703,490	703,490	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	119	109		
豊田通商(株)	20,286	20,286	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	106	57		
東海染工(株)	116,085	116,085	繊維事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	104	81		
マツダ(株)	62,000	62,000	主にブレーキ事業における取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	75	67		
セーレン(株)		127,050		
		355		

- (注) 1 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。
 当社は、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義及び取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証しています。
- 2 当社の株式の保有の有無については、その主要な子会社の保有分も含めて記載しています。
- 3 RANE (MADRAS) LTD.の株式数の増加は、RANE BRAKE LINING LTD.を吸収合併したことによるものです。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		50,411		45,625
受取手形、売掛金及び契約資産	1,7	129,992	1,7	135,214
電子記録債権	1,7	16,140	1,7	17,471
商品及び製品	10	53,277	10	55,243
仕掛品	9	64,181	9	65,655
原材料及び貯蔵品		45,369		40,827
その他		12,846		10,495
貸倒引当金		1,102		470
流動資産合計		371,117		370,062
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	10	61,374	10	61,266
機械装置及び運搬具（純額）		49,375		44,520
土地	10	39,351	10	38,297
建設仮勘定		13,409		9,618
その他（純額）	10	14,980		14,150
有形固定資産合計	2,3,4	178,491	2,3,4	167,854
無形固定資産				
のれん		1,085		548
その他		12,280		10,364
無形固定資産合計		13,366		10,913
投資その他の資産				
投資有価証券	4,5	69,917	4,5	70,275
長期貸付金		1,587		896
退職給付に係る資産		22,138		30,681
繰延税金資産		2,855		3,487
その他	5	20,996	5	14,738
貸倒引当金		359		1,091
投資その他の資産合計		117,137		118,986
固定資産合計		308,994		297,754
資産合計		680,112		667,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4,7	38,274	4,7	41,102
電子記録債務	4,7	22,443	4,7	20,852
短期借入金	6	47,311	6	19,931
コマーシャル・ペーパー		30,000		29,000
1年内返済予定の長期借入金		9,714		14,145
未払法人税等		2,736		5,501
製品保証引当金		1,140		1,404
賞与引当金		3,301		4,713
役員賞与引当金		103		106
工事損失引当金	9	1,170	9	930
事業構造改善引当金		-		84
偶発損失引当金		475		490
その他	7.8	42,210	7.8	43,444
流動負債合計		198,881		181,707
固定負債				
長期借入金		130,160		116,515
繰延税金負債		7,608		14,200
退職給付に係る負債		38,168		31,729
資産除去債務		808		938
その他		6,700		6,134
固定負債合計		183,445		169,518
負債合計		382,327		351,225
純資産の部				
株主資本				
資本金		27,807		27,841
資本剰余金		18,948		18,982
利益剰余金		176,167		184,763
自己株式		13,237		14,177
株主資本合計		209,685		217,409
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		25,436		25,757
繰延ヘッジ損益		31		12
為替換算調整勘定		28,145		31,247
退職給付に係る調整累計額		6,488		12,893
その他の包括利益累計額合計		60,103		69,912
非支配株主持分		27,996		29,269
純資産合計		297,785		316,591
負債純資産合計		680,112		667,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 494,746	1 502,339
売上原価	2,3,5 385,413	2,3,5 384,789
売上総利益	109,332	117,550
販売費及び一般管理費	4,5 92,751	4,5 91,149
営業利益	16,581	26,401
営業外収益		
受取利息	1,314	980
受取配当金	1,251	1,330
持分法による投資利益	3,639	4,078
為替差益	2,438	-
雑収入	3,004	1,401
営業外収益合計	11,649	7,791
営業外費用		
支払利息	2,385	2,894
為替差損	-	178
雑損失	1,442	1,792
営業外費用合計	3,827	4,865
経常利益	24,403	29,327
特別利益		
固定資産売却益	6 390	6 690
投資有価証券売却益	2,251	5,304
関係会社株式譲渡益	-	7 941
助成金収入	174	-
新株予約権戻入益	38	-
特別利益合計	2,855	6,936
特別損失		
固定資産売却損	8 56	8 78
減損損失	9 564	9 4,908
固定資産廃棄損	10 91	10 332
投資有価証券売却損	0	32
投資有価証券評価損	261	1,081
事業整理損	11 1,648	11 213
子会社事業構造改善費用	12 715	12 4,530
事業構造改善引当金繰入額	-	84
特別損失合計	3,338	11,260
税金等調整前当期純利益	23,919	25,002
法人税、住民税及び事業税	4,415	7,560
法人税等調整額	8,551	2,544
法人税等合計	12,966	10,105
当期純利益	10,953	14,897
非支配株主に帰属する当期純利益	675	977
親会社株主に帰属する当期純利益	10,277	13,920

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	10,953	14,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,497	338
繰延ヘッジ損益	45	18
為替換算調整勘定	9,410	3,493
退職給付に係る調整額	2,670	6,553
持分法適用会社に対する持分相当額	1,242	99
その他の包括利益合計	1,2 14,867	1,2 10,267
包括利益	25,820	25,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,448	23,729
非支配株主に係る包括利益	1,371	1,435

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,774	18,915	171,211	13,236	204,665
会計方針の変更による累積的影響額			335		335
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,774	18,915	171,547	13,236	205,001
当期変動額					
新株の発行	32	32			65
剰余金の配当			5,657		5,657
親会社株主に帰属する当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32	32	4,620	1	4,684
当期末残高	27,807	18,948	176,167	13,237	209,685

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,923	14	18,215	3,808	45,932	38	26,823	277,459
会計方針の変更による累積的影響額								335
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,923	14	18,215	3,808	45,932	38	26,823	277,795
当期変動額								
新株の発行								65
剰余金の配当								5,657
親会社株主に帰属する当期純利益								10,277
自己株式の取得								1
自己株式の処分								-
連結範囲の変動								-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								-
連結子会社の増資による持分の増減							138	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	45	9,930	2,680	14,170	38	1,035	15,167
当期変動額合計	1,513	45	9,930	2,680	14,170	38	1,173	19,989
当期末残高	25,436	31	28,145	6,488	60,103	-	27,996	297,785

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,807	18,948	176,167	13,237	209,685
当期変動額					
新株の発行	34	34			68
剰余金の配当			5,640		5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,920		13,920
自己株式の取得				939	939
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			284		284
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			32		32
連結子会社の増資による 持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	34	8,596	939	7,724
当期末残高	27,841	18,982	184,763	14,177	217,409

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,436	31	28,145	6,488	60,103	-	27,996	297,785
当期変動額								
新株の発行								68
剰余金の配当								5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,920
自己株式の取得								939
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								284
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動								32
連結子会社の増資による 持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	321	18	3,101	6,405	9,809	-	1,273	11,082
当期変動額合計	321	18	3,101	6,405	9,809	-	1,273	18,806
当期末残高	25,757	12	31,247	12,893	69,912	-	29,269	316,591

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,919	25,002
減価償却費	25,937	25,599
減損損失	564	4,908
のれん償却額	404	469
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,302	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,029	4,719
受取利息及び受取配当金	2,566	2,311
支払利息	2,385	2,894
持分法による投資損益(は益)	3,639	4,078
投資有価証券売却損益(は益)	2,250	5,271
投資有価証券評価損益(は益)	261	1,081
関係会社株式譲渡損益(は益)	-	941
固定資産処分損益(は益)	242	278
助成金収入	174	-
事業整理損	1,648	213
子会社事業構造改善費用	715	4,530
事業構造改善引当金繰入額	-	84
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	13,389	5,733
棚卸資産の増減額(は増加)	7,940	1,338
仕入債務の増減額(は減少)	7,590	631
その他	2,754	6,467
小計	27,837	49,978
利息及び配当金の受取額	4,866	10,463
利息の支払額	2,357	2,905
助成金の受取額	174	-
子会社事業構造改善費用の支払額	328	3,473
法人税等の支払額	4,376	5,081
法人税等の還付額	2,555	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,371	49,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,608
定期預金の払戻による収入	2,515	-
有形固定資産の取得による支出	24,848	16,839
有形固定資産の売却による収入	609	2,228
投資有価証券の取得による支出	114	339
投資有価証券の売却による収入	3,640	6,846
短期貸付金の増減額（は増加）	162	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,110	-
その他	1,392	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,861	10,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,799	27,555
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	51,200	700
長期借入金の返済による支出	13,528	9,914
長期預り金の受入による収入	110	55
長期預り金の返還による支出	1,785	82
自己株式の取得による支出	1	939
配当金の支払額	5,657	5,640
非支配株主への配当金の支払額	328	161
その他	1,960	1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,750	46,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,552	865
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311	6,842
現金及び現金同等物の期首残高	49,918	50,411
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181	486
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 50,411	¹ 44,055

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 86社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度よりKOKUSAI DENKI ELECTRIC COMARK LLCはKOKUSAI DENKI ELECTRIC AMERICA, INC.に吸収合併されたことにより、深セン恩佳昇科技有限公司は清算終了したことにより連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において非連結子会社であったALPHATRON MARINE KOREA CO., LTD.は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めています。

なお、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司は日清紡科恒精密機械(揚州)有限公司へ社名変更しました。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

PT. JRC SPECTRA INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社8社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、関連会社であるオモビオ(株)、オモビオ・オトノモス・モビリティ(株)、欧摩威汽車電子(連雲港)有限公司、欧摩威汽車安全系統(長春)有限公司、蔭山(株)の計6社について持分法を適用しています。

なお、コンチネンタル・オートモーティブ(株)はオモビオ(株)へ、コンチネンタル・オートノモス・モビリティ・ジャパン(株)はオモビオ・オトノモス・モビリティ(株)へ、大陸汽車電子(連雲港)有限公司は欧摩威汽車電子(連雲港)有限公司へ、大陸汽車安全系統(長春)有限公司は欧摩威汽車安全系統(長春)有限公司へ社名変更しました。

当連結会計年度において、関連会社であったRANE BRAKE LINING LTD.は、RANE (MADRAS) LTD.を存続会社とする吸収合併により消滅し、RANE (MADRAS) LTD.に対する当社の持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記を除く非連結子会社5社(PT. JRC SPECTRA INDONESIA他)及び関連会社3社(サンマリン・フーズ(株)他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.及びNISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)市場価格のない株式等以外のものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

(ロ)市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

棚卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(2年～10年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

販売済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括費用処理することにしています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。

製品の製造・販売

当社グループは、防災システム・監視システム等の社会インフラ関連製品、無線通信機器製品、アナログ半導体等の電子デバイス製品、自動車用ブレーキ摩擦材、空調機用ファン、自動車用ヘッドランプ周辺製品、電子制御ブレーキシステム用精密加工部品、断熱材、樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ及びシャツ等の繊維製品の製造・販売並びに不動産販売を主な事業としており、製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことが履行義務であると判断しています。

当該履行義務は製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、国内取引においては製品の引き渡し時点で収益を認識し、輸出取引においては主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しています。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しています。

請負契約

当社グループは、主に無線・通信事業において、顧客と工事請負契約又は製造請負契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した場合には、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、一定の期間にわたり履行義務が充足されないと判断した場合には、一時点で充足される履行義務として工事が完了した時点で収益を認識しています。なお、進捗度の算定は、契約における取引開始日から履行義務を充足するまでに発生すると見込まれる総コストを見積り、該当の期間に実際発生したコストを集計し、総コストに対する割合を計算して行っています。

受託開発契約

当社グループは、主にマイクロデバイス事業において顧客との契約に基づき各種センサや信号処理技術等を活用したカスタム製品の受託開発を行っています。顧客と約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した場合には、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、一定の期間にわたり履行義務が充足されないと判断した場合には、一時点で充足される履行義務として開発が完了した時点で収益を認識しています。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A．手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

B．手段：金利スワップ

対象：借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年から8年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社では、グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	2,855	3,487
繰延税金負債	7,608	14,200
法人税等調整額	8,551	2,544

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

当連結会計年度末において、グループ通算制度に係る税務上の繰越欠損金の残高97,911百万円を有しています。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産5,320百万円（繰延税金負債と相殺前）及び法人税等調整額 5,320百万円を計上しました。

将来の収益力に基づく課税所得は、取締役会にて承認された将来の経営計画上の利益を基に、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しています。当該経営計画には、市況の回復や需要動向を踏まえた事業の成長に伴う受注の増加、過去実績を踏まえた売上規模の拡大に伴う営業費用の増加、事業構造改革によるコスト削減などが主要な仮定として含まれています。設定した仮定は事業や年度ごとに異なりますが、とりわけ複数事業を営む、当社を通算親会社とするグループ通算制度に加入する当社及び日本国内の通算子会社については、事業規模が大きいかつ環境変化が激しい無線・通信事業及びマイクロデバイス事業の影響を大きく受けるため、同事業の不確実性に対する見積りが重要となります。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産が減額又は繰延税金負債が増額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の減損処理

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	178,491	167,854
無形固定資産	13,366	10,913
減損損失	564	4,908

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む固定資産について、事業の種類等を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定しています。減損の兆候がある資産グループのうち、減損損失の認識が必要となった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。

使用価値の算定に当たっては、取締役会で承認された将来の経営計画を基に将来キャッシュ・フローを見積り、適切な割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。その算定の基礎となる経営計画には、対象となる資産グループにおける市況の回復や需要動向を踏まえた事業の成長に伴う受注の増加、過去実績を踏まえた売上規模の拡大に伴う営業費用の増加などが主要な仮定として含まれています。

連結損益計算書に計上した減損損失の詳細については、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係） 9 減損損失」に記載のとおりです。

なお、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化等によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生することにより損益に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が335百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が335百万円増加しています。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	935	744
売掛金	102,789	105,067
電子記録債権	16,140	17,471
契約資産	26,211	29,403

- 2 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	455,729	464,789

- 3 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は0百万円です。なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	988	573

- 4 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産	1,921	1,892
投資有価証券	1,113	1,243
計	3,035	3,136

担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
支払手形及び買掛金	202	196
電子記録債務	860	875
計	1,063	1,071

- 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	20,966	20,739
投資その他の資産のその他 (出資金)	15,265	10,186

- 6 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
コミットメントラインの総額	32,226	32,488
借入実行残高	11,236	921
差引借入未実行残高	20,989	31,566

- 7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	36	15
電子記録債権	983	965
支払手形	38	31
電子記録債務	2,255	2,139
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	50	-
流動負債のその他 (設備関係電子記録債務)	63	77

- 8 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しています。

- 9 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
仕掛品	1,051	281

- 10 下記の有形固定資産を、保有目的の変更により棚卸資産に振替えています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	90	17
土地	82	13
有形固定資産のその他	0	-
計	172	31

なお、当該振替金額のうち、建物17百万円及び土地12百万円は当連結会計年度において売却がなされ、売却額44百万円は売上高に計上しており、販売用不動産への振替簿価30百万円は売上原価に計上しています。固定資産売却益として特別利益に計上した場合に比べて、当該会計処理により、売上総利益、営業利益及び経常利益が、それぞれ14百万円増加しています。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	3,884	1,937

3 売上原価には、次の項目が含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工事損失引当金繰入額	1,063	784

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料・賃金・賞与	30,726	30,658
賞与引当金繰入額	1,190	1,441
役員賞与引当金繰入額	103	104
退職給付費用	244	562
研究開発費	14,659	12,626
貸倒引当金繰入額	-	13

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	25,330	23,262

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	5	13
機械装置及び運搬具	297	56
土地	79	615
有形固定資産のその他	8	4
無形固定資産のその他	0	0
計	390	690

7 関係会社株式譲渡益

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

RANE BRAKE LINING LTD. が、RANE (MADRAS) LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅し、RANE (MADRAS) LTD. の株式が割当されたことに伴い発生した譲渡益です。

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	-	41
機械装置及び運搬具	50	33
土地	-	0
有形固定資産のその他	6	2
無形固定資産のその他	-	0
計	56	78

9 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
NJコンポーネント(株) 山陽事業所 (山口県山陽小野田市)	積層パワーインダクタ等 製造用資産	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	210
		有形固定資産のその他	18
		無形固定資産のその他	0
		計	229
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所 (愛知県岡崎市) 浜北精機事業所 (静岡県浜松市)	共用資産、成形品、 精密部品及びシステム機 製造用資産	機械装置及び運搬具	84
		建設仮勘定	28
		有形固定資産のその他	20
		無形固定資産のその他	32
		計	165

当社グループは、原則として、事業の種類等を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

NJコンポーネント(株)の積層パワーインダクタ等製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また当初想定していたキャッシュ・フローを見込めなくなったため、同事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため備忘価額まで減額しています。

日清紡メカトロニクス(株)の各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産について、各資産グループに共用資産を加えたより大きな単位の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、共用資産、成形品、精密部品及びシステム機製造用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実であるため備忘価額まで減額しています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所 (千葉県千葉市)	燃料電池用カーボンセパレータ 製造用資産	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	932
		建設仮勘定	2,950
		有形固定資産のその他	175
		無形固定資産のその他	98
		計	4,157

当社グループは、原則として、事業の種類等を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

日清紡ケミカル(株)の燃料電池用カーボンセパレータ製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実であるため、有形固定資産は備忘価額まで減額し、無形固定資産はゼロとして評価しています。

10 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	16	47
機械装置及び運搬具	25	21
建設仮勘定	1	47
有形固定資産のその他	28	15
無形固定資産のその他	19	200
計	91	332

11 事業整理損

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

深セン恩佳昇科技有限公司及び東京シャツ工業(株)の清算を決議したことに伴い発生した損失やPT. NANBU PLASTICS INDONESIAの清算終了に伴い発生した損失等です。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

深セン恩佳昇科技有限公司の清算終了に伴い発生した損失や日清紡テキスタイル(株)が不織布事業から撤退したことによる損失等です。

12 子会社事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

国際電気グループの社名変更やシステム関連費用です。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

日本無線グループの事業構造改革に係る特別退職金及び資産廃棄損等です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,386	6,117
組替調整額	2,215	5,261
計	2,170	855
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	69	28
組替調整額	0	0
計	68	28
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,723	3,472
組替調整額	687	21
計	9,410	3,493
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,650	10,501
組替調整額	888	980
計	3,762	9,521
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,242	129
組替調整額	-	30
計	1,242	99
法人税等及び税効果調整前合計	16,654	13,742
法人税等及び税効果額	1,787	3,475
その他の包括利益合計	14,867	10,267

2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
法人税等及び税効果調整前	2,170	855
法人税等及び税効果額	673	517
法人税等及び税効果調整後	1,497	338
繰延ヘッジ損益		
法人税等及び税効果調整前	68	28
法人税等及び税効果額	22	9
法人税等及び税効果調整後	45	18
為替換算調整勘定		
法人税等及び税効果調整前	9,410	3,493
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	9,410	3,493
退職給付に係る調整額		
法人税等及び税効果調整前	3,762	9,521
法人税等及び税効果額	1,091	2,967
法人税等及び税効果調整後	2,670	6,553
持分法適用会社に対する持分相当額		
法人税等及び税効果調整前	1,242	99
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	1,242	99
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	16,654	13,742
法人税等及び税効果額	1,787	3,475
法人税等及び税効果調整後	14,867	10,267

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,192,654	53,520	-	169,246,174

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加53,520株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,077,767	1,402	-	12,079,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加1,402株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		-			-	
合計			-			-	

(注) 権利行使期間は2024年7月31日に終了しました。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	2,828	18.00	2023年12月31日	2024年3月11日
2024年8月7日 取締役会	普通株式	2,829	18.00	2024年6月30日	2024年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,829	18.00	2024年12月31日	2025年3月12日

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,246,174	82,665	-	169,328,839

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加82,665株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,079,169	1,051,084	84	13,130,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加1,050,000株

単元未満株式の買取りによる増加1,084株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少84株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月12日 取締役会	普通株式	2,829	18.00	2024年12月31日	2025年3月12日
2025年8月6日 取締役会	普通株式	2,811	18.00	2025年6月30日	2025年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,811	18.00	2025年12月31日	2026年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	50,411	45,625
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	-	1,569
現金及び現金同等物	50,411	44,055

2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

持分の取得により新たに連結子会社としたARGONICS GMBH及びその子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

流動資産	146
固定資産	669
のれん	530
流動負債	37
固定負債	155
株式の取得価額	1,154
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	43
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,110

(注)「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映した後の金額を表示しています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内	716	867
1年超	5,680	6,047
合計	6,396	6,915

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権等である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権等は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約等を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップです。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定するため、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	46,164	46,164	-
関係会社株式	1,094	2,796	1,702
長期貸付金	1,587	1,587	0
資産計	48,846	50,548	1,702
長期借入金(1年内返済予定を含む)	139,874	139,376	497
負債計	139,874	139,376	497
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(100)	(100)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	47	47	-
デリバティブ取引計	(53)	(53)	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、上記表には記載していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	2,787
非上場関係会社株式等	19,871

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しています。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	47,523	47,523	-
長期貸付金	896		
貸倒引当金(*3)	773		
	122	122	0
資産計	47,646	47,646	0
長期借入金(1年内返済予定を含む)	130,660	128,421	2,238
負債計	130,660	128,421	2,238
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34)	(34)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	19	19	-
デリバティブ取引計	(15)	(15)	-

(*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、上記表には記載していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	2,011
非上場関係会社株式等	20,739

(*3)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しています。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	50,411	-	-	-
受取手形	935	-	-	-
売掛金	102,806	39	-	-
電子記録債権	16,140	-	-	-
長期貸付金	-	1,514	40	31
合計	170,293	1,553	40	31

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,625	-	-	-
受取手形	744	-	-	-
売掛金	105,027	39	-	-
電子記録債権	17,471	-	-	-
長期貸付金	-	62	29	803
合計	168,868	102	29	803

(注2) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	47,311	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	9,714	14,145	12,170	31,970	21,895	49,980
合計	87,025	14,145	12,170	31,970	21,895	49,980

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,931	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	29,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	14,145	11,970	31,970	21,895	33,180	17,500
合計	63,076	11,970	31,970	21,895	33,180	17,500

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	46,164	-	-	46,164
資産計	46,164	-	-	46,164
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	(53)	-	(53)
デリバティブ取引計	-	(53)	-	(53)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しています。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	47,523	-	-	47,523
資産計	47,523	-	-	47,523
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	(15)	-	(15)
デリバティブ取引計	-	(15)	-	(15)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しています。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	2,796	-	-	2,796
長期貸付金	-	1,587	-	1,587
資産計	2,796	1,587	-	4,384
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	139,376	-	139,376
負債計	-	139,376	-	139,376

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	122	-	122
資産計	-	122	-	122
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	128,421	-	128,421
負債計	-	128,421	-	128,421

(注)1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっています。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定においては、主に取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しています。活発な市場が存在しないものの観察可能なインプットのみを用いて価格を算定している場合、又は観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合に該当するため、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価は、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

2 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	45,035	7,466	37,569
小計	45,035	7,466	37,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,128	1,286	157
小計	1,128	1,286	157
合計	46,164	8,753	37,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,787百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	46,595	8,560	38,034
小計	46,595	8,560	38,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	928	1,032	103
小計	928	1,032	103
合計	47,523	9,592	37,931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,011百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,640	2,251	0
合計	3,640	2,251	0

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,846	5,304	32
合計	6,846	5,304	32

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について261百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,081百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,026	-	100	100
合計		2,026	-	100	100

(注) 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	3,095	-	34	34
合計		3,095	-	34	34

(注) 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	114	-	2
	買建 米ドル	買掛金	798	-	50
	買建 豪ドル	買掛金	0	-	0
	買建 人民元	買掛金	3	-	0
	買建 ユーロ	買掛金	147	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	278	-	(注) 2
	売建 人民元	売掛金	167	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	246	-	(注) 2
合計			1,756	-	47

(注) 1 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	73	-	0
	買建 米ドル	買掛金	591	-	18
	買建 人民元	買掛金	9	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	256	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	247	-	(注) 2
	買建 人民元	買掛金	0	-	(注) 2
	買建 ユーロ	買掛金	37	-	(注) 2
合計			1,215	-	19

(注) 1 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	(注) 2
合計			2,000	2,000	-

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	1,800	(注) 2
合計			2,000	1,800	-

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職給付制度を採用しています。当該制度では、従業員の職務、役割能力、勤務期間に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて退職一時金又は年金の給付額が計算されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数、ポイント等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。なお、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	101,386	96,865
勤務費用	3,700	3,434
利息費用	646	910
数理計算上の差異の発生額	1,573	7,098
過去勤務費用の発生額	-	3
退職給付の支払額	7,545	11,777
為替換算の影響による増減額	147	100
連結範囲の変更に伴う増加額	103	9
退職給付債務の期末残高	96,865	82,441

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2 前連結会計年度の連結範囲の変更に伴う増加額は、浅科ニチム(株)を新たに連結子会社としたことによるものです。当連結会計年度の連結範囲の変更に伴う増加額は、ALPHATRON MARINE KOREA CO., LTD.を新たに連結子会社としたことによるものです。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
年金資産の期首残高	78,908	80,836
期待運用収益	1,887	1,918
数理計算上の差異の発生額	3,113	3,436
事業主からの拠出額	1,452	1,393
退職給付の支払額	4,455	6,254
為替換算の影響による増減額	70	51
連結範囲の変更に伴う増加額	-	11
年金資産の期末残高	80,836	81,392

(注) 当連結会計年度の連結範囲の変更に伴う増加額は、ALPHATRON MARINE KOREA CO., LTD.を新たに連結子会社としたことによるものです。簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,266	42,368
年金資産	80,836	81,392
非積立型制度の退職給付債務	32,570	39,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,029	1,048
退職給付に係る負債	38,168	31,729
退職給付に係る資産	22,138	30,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,029	1,048

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	3,700	3,434
利息費用	646	910
期待運用収益	1,887	1,918
数理計算上の差異の費用処理額	507	637
過去勤務費用の費用処理額	358	386
確定給付制度に係る退職給付費用	1,592	1,402

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

2 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、特別退職金として特別損失の「子会社事業構造改善費用」に3,358百万円、特別損失の「事業整理損」に88百万円を計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
過去勤務費用	359	383
数理計算上の差異	4,121	9,904
合計	3,762	9,521

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未認識過去勤務費用	2,164	1,781
未認識数理計算上の差異	6,560	16,824
合計	8,724	18,606

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
債券	24.9%	24.9%
株式	27.3%	28.1%
現金及び預金	8.2%	6.3%
保険資産(一般勘定)	13.7%	13.5%
その他	25.9%	27.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
割引率	0.0%~1.2% (一部の在外連結子会社では 2.3%~7.3%)	0.4%~2.5% (一部の在外連結子会社では 1.4%~7.4%)
長期期待運用収益率	1.5%~3.7%	1.5%~4.0%
予想昇給率	0.7%~5.9% (一部の在外連結子会社では 1.0%~8.3%)	0.7%~5.8% (一部の在外連結子会社では 1.0%~10.0%)

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,986百万円、当連結会計年度1,905百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
新株予約権戻入益	38	

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,198	11,765
税務上の繰越欠損金(注)	38,370	37,375
投資有価証券評価損	1,092	755
棚卸資産評価損	5,746	6,162
ソフトウェア	1,023	990
賞与引当金	951	1,468
貸倒引当金	552	446
未払事業税等	339	538
減損損失等償却超過額	2,859	3,528
未実現利益	1,323	1,608
未払社会保険料	278	327
外国税額控除	339	398
合併受入資産	484	498
その他	3,733	4,638
繰延税金資産小計	62,294	70,503
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	29,457	31,233
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,512	10,733
評価性引当額小計	39,969	41,967
繰延税金資産合計	22,325	28,535
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	10,990
企業結合に伴う評価差額	4,928	4,956
その他有価証券評価差額金	11,817	12,281
固定資産圧縮積立金	4,010	3,816
海外子会社等の留保利益	4,773	4,803
海外子会社の加速償却	1,365	1,229
その他	182	1,169
繰延税金負債合計	27,077	39,248
繰延税金資産(負債)の純額	4,752	10,712

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,011	271	228	765	152	35,941	38,370
評価性引当額	828	149	144	676	145	27,513	29,457
繰延税金資産	182	121	83	89	7	8,427	(b)8,913

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金38,370百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産8,913百万円を計上しています。この繰延税金資産8,913百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産7,269百万円です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	114	24	420	295	580	35,940	37,375
評価性引当額	27	18	225	145	547	30,268	31,233
繰延税金資産	86	6	194	149	32	5,672	(b)6,141

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金37,375百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,141百万円を計上しています。この繰延税金資産6,141百万円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産4,844百万円です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
国内の法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	1.2%
評価性引当額の増減	23.4%	8.1%
住民税均等割	1.1%	1.0%
試験研究費等の税額控除	1.3%	2.6%
海外子会社等の適用税率差	1.8%	4.5%
持分法による投資損益	4.7%	5.0%
のれんの償却	0.5%	0.7%
海外子会社留保利益	0.6%	0.1%
未実現利益	0.3%	0.2%
繰越欠損金	3.9%	4.5%
過年度法人税等	0.6%	0.9%
その他	0.5%	6.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	40.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しています。また、韓国等に所在する連結子会社においても税制改正に伴い法定実効税率を変更して一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しています。なお、これら税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月28日に取得したARGONICS GMBH及びその子会社のARGONAV GMBHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが501百万円減少し、無形固定資産のその他が656百万円、繰延税金負債が155百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたARGONICS GMBHののれんの金額1,031百万円は530百万円となりました。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,150百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は24百万円（特別利益に計上）です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,232百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は409百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は27百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,247	10,318
	期中増減額	71	1,575
	期末残高	10,318	8,742
期末時価		14,341	15,395

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 前連結会計年度の期中増減額の内容は、為替変動（369百万円）及び新規物件の取得等（351百万円）による増加、減価償却費（217百万円）、保有目的の変更による棚卸資産への振替（172百万円）、賃貸契約の解約（152百万円）並びに東京都内の建物等売却（108百万円）による減少です。
当連結会計年度の期中増減額の内容は、新規賃貸物件の取得等による増加（15百万円）、東京都等の建物等売却（1,175百万円）、減価償却費（183百万円）、連結範囲の変更（114百万円）、為替変動（38百万円）、保有目的の変更による棚卸資産への振替（30百万円）、賃貸契約の解約（29百万円）並びに減損損失（18百万円）による減少です。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	134,572	-	-	-	-	-	-	-	134,572
マリンシステム	51,398	-	-	-	-	-	-	-	51,398
モビリティ	18,068	-	-	-	-	-	-	-	18,068
ICT・メカトロニクス	21,937	-	-	-	-	-	-	-	21,937
医用機器	5,746	-	-	-	-	-	-	-	5,746
無線・通信その他	2,791	-	-	-	-	-	-	-	2,791
電子デバイス	-	57,718	-	-	-	-	-	-	57,718
マイクロ波	-	6,507	-	-	-	-	-	-	6,507
摩擦材	-	-	58,188	-	-	-	-	-	58,188
精密部品他	-	-	-	18,494	-	-	-	-	18,494
成形品	-	-	-	35,666	-	-	-	-	35,666
環境・エネルギー 関連製品	-	-	-	-	9,500	-	-	-	9,500
カーボン他	-	-	-	-	1,540	-	-	-	1,540
繊維	-	-	-	-	-	36,842	-	-	36,842
不動産	-	-	-	-	-	-	1,330	-	1,330
その他	-	-	-	-	-	-	-	12,084	12,084
顧客との契約から生じる収益	234,515	64,225	58,188	54,161	11,040	36,842	1,330	12,084	472,388
その他の収益(注)2	-	-	-	-	-	-	22,208	148	22,357
外部顧客への売上高	234,515	64,225	58,188	54,161	11,040	36,842	23,539	12,232	494,746

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	153,848	-	-	-	-	-	-	-	153,848
マリンシステム	56,019	-	-	-	-	-	-	-	56,019
モビリティ	16,220	-	-	-	-	-	-	-	16,220
ICT・メカトロニクス	17,238	-	-	-	-	-	-	-	17,238
医用機器	5,830	-	-	-	-	-	-	-	5,830
無線・通信その他	2,679	-	-	-	-	-	-	-	2,679
電子デバイス	-	56,083	-	-	-	-	-	-	56,083
マイクロ波	-	6,317	-	-	-	-	-	-	6,317
摩擦材	-	-	57,795	-	-	-	-	-	57,795
精密部品他	-	-	-	18,996	-	-	-	-	18,996
成形品	-	-	-	36,446	-	-	-	-	36,446
環境・エネルギー 関連製品	-	-	-	-	8,159	-	-	-	8,159
カーボン他	-	-	-	-	1,576	-	-	-	1,576
繊維	-	-	-	-	-	33,345	-	-	33,345
不動産	-	-	-	-	-	-	1,163	-	1,163
その他	-	-	-	-	-	-	-	13,686	13,686
顧客との契約から生じる収益	251,837	62,400	57,795	55,442	9,736	33,345	1,163	13,686	485,408
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	-	-	16,775	155	16,931
外部顧客への売上高	251,837	62,400	57,795	55,442	9,736	33,345	17,939	13,841	502,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	112,087	119,864
契約資産	18,829	26,211
契約負債	10,294	10,798

契約資産は、主として工事請負契約等について報告期間の末日時点での進捗度に基づき算定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであり、対価に対する当社グループの権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけ要求される無条件な状態となった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主として顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を認識しています。工事請負契約等の顧客との契約に基づき財又はサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取った場合に増加し、履行義務を充足することにより減少します。

期首の契約負債のうち、当連結会計年度に収益を認識した金額は8,274百万円です。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高の重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

無線・通信事業及びマイクロデバイス事業における当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりです。

なお、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産事業及びその他事業については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	無線・通信	マイクロデバイス
1年以内	124,445	16,671
1年超2年以内	76,411	664
2年超3年以内	27,119	5
3年超	7,508	1
合計	235,485	17,343

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	119,864	123,282
契約資産	26,211	29,403
契約負債	10,798	11,538

契約資産は、主として工事請負契約等について報告期間の末日時点での進捗度に基づき算定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであり、対価に対する当社グループの権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけ要求される無条件な状態となった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主として顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を認識しています。工事請負契約等の顧客との契約に基づき財又はサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取った場合に増加し、履行義務を充足することにより減少します。

期首の契約負債のうち、当連結会計年度に収益を認識した金額は8,647百万円です。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高の重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

無線・通信事業及びマイクロデバイス事業における当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりです。

なお、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産事業及びその他事業については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	無線・通信	マイクロデバイス
1年以内	158,942	19,328
1年超2年以内	90,378	729
2年超3年以内	19,071	50
3年超	9,175	11
合計	277,568	20,120

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である当社のもと、日本無線(株)、(株)国際電気、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、防災システム・監視システム・放送システム・映像システムや船舶等の無線通信機器、車載用レーダ、交通インフラ向け通信・センサ、防衛省向け特機等を製造・販売しています。

「マイクロデバイス」は、アナログ半導体や小型・省電力の電源IC製品等の電子デバイス製品並びにマイクロ波製品等を製造・販売しています。

「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材等を製造・販売しています。

「精密機器」は、空調機器用ファンや自動車用ヘッドランプ周辺製品、電子制御ブレーキシステム用精密部品等を製造・販売しています。

「化学品」は、断熱材等のウレタン製品や樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ、半導体製造装置用カーボン製品等を製造・販売しています。

「繊維」は、形態安定加工シャツやユニフォーム用製品、スパンデックス、エラストマー関連製品等を製造・販売しています。

「不動産」は、ビル・商業施設等の賃貸や不動産分譲等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	234,515	64,225	58,188	54,161	11,040	36,842	23,539	482,513	12,232	494,746
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	757	833	5	445	287	38	1,448	3,815	2,379	6,195
計	235,272	65,059	58,193	54,606	11,327	36,880	24,988	486,329	14,612	500,941
セグメント利益 又は損失()	7,577	7,093	2,333	1,641	655	193	17,694	23,002	381	23,383
セグメント資産	337,540	86,424	94,789	86,530	11,462	41,860	40,245	698,853	42,055	740,908
その他の項目										
減価償却費	7,107	5,171	5,145	5,084	476	1,580	902	25,467	179	25,647
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,630	7,671	3,538	4,311	2,743	627	3,021	27,544	131	27,676

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	251,837	62,400	57,795	55,442	9,736	33,345	17,939	488,498	13,841	502,339
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	395	640	12	136	395	43	1,486	3,110	1,688	4,799
計	252,233	63,040	57,808	55,578	10,132	33,389	19,426	491,608	15,529	507,138
セグメント利益 又は損失()	17,668	5,505	3,385	2,976	56	98	12,667	31,235	373	31,609
セグメント資産	343,608	89,753	96,240	80,396	8,290	40,106	39,805	698,200	44,933	743,134
その他の項目										
減価償却費	7,508	5,217	4,872	4,761	496	1,523	932	25,312	169	25,481
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,183	5,733	3,844	3,197	777	1,159	338	20,235	74	20,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	486,329	491,608
「その他」の区分の売上高	14,612	15,529
セグメント間取引消去	6,195	4,799
連結財務諸表の売上高	494,746	502,339

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,002	31,235
「その他」の区分の利益	381	373
セグメント間取引消去	48	42
全社費用(注)	6,850	5,249
連結財務諸表の営業利益	16,581	26,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	698,853	698,200
「その他」の区分の資産	42,055	44,933
全社資産(注)	310,706	314,071
その他の調整額	371,502	389,388
連結財務諸表の資産合計	680,112	667,817

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,467	25,312	179	169	290	117	25,937	25,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,544	20,235	131	74	232	384	27,908	19,925

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
302,039	40,813	68,656	33,128	50,108	494,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
114,771	24,464	24,673	2,231	12,349	178,491

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
315,631	34,995	70,095	33,281	48,335	502,339

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
106,542	22,617	24,413	2,196	12,084	167,854

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	精密機器	化学品	繊維	不動産	その他	計		
減損損失	262	181	-	69	33	17	564	-	564

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	精密機器	化学品	繊維	不動産	その他	計		
減損損失	386	117	4,157	109	18	118	4,908	-	4,908

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	計	
(のれん)				
当期償却額	108	296	404	404
当期末残高	715	370	1,085	1,085

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	計	
(のれん)				
当期償却額	172	296	469	469
当期末残高	474	74	548	548

(注) 無線・通信セグメントにおいて、のれんの減損損失125百万円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,716円57銭	1,839円47銭
1株当たり当期純利益	65円40銭	89円07銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、2円13銭増加しています。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,277	13,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,277	13,920
普通株式の期中平均株式数(株)	157,148,104	156,291,334

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	297,785	316,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,996	29,269
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,996)	(29,269)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	269,788	287,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	157,167,005	156,198,670

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,311	19,931	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,714	14,145	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	232	224	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,160	116,515	1.64	2028年12月～ 2034年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	625	530	-	2030年12月～ 2035年6月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	30,000	29,000	0.61	
合計	218,043	180,345		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	11,970	31,970	21,895	33,180
リース債務	189	152	124	30

- 3 当社グループは、リース債務の平均利率について一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	254,721	502,339
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	17,524	25,002
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	11,498	13,920
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	73.53	89.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	610
売掛金	4 203	4 123
商品及び製品	14,912	12,444
仕掛品	10	5
原材料及び貯蔵品	55	13
前払費用	206	289
短期貸付金	4 112,812	4 117,575
未収入金	4 1,753	4 2,790
その他	149	14
貸倒引当金	2,629	913
流動資産合計	130,109	132,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,364	10,694
構築物	979	941
機械及び装置	391	144
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	649	306
土地	8,345	6 8,344
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,2 21,749	1,2 20,444
無形固定資産		
ソフトウェア	494	292
その他	145	72
無形固定資産合計	639	364
投資その他の資産		
投資有価証券	35,713	36,863
関係会社株式	142,749	141,748
関係会社出資金	9,575	9,575
長期貸付金	1,434	4 2,266
前払年金費用	2,013	2,184
その他	111	160
貸倒引当金	90	2,357
投資その他の資産合計	191,507	190,442
固定資産合計	213,896	211,251
資産合計	344,006	344,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 8	4 4
短期借入金	4,5 63,387	4 61,599
コマーシャル・ペーパー	30,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	9,014	10,970
未払金	4 4,751	4 4,556
未払費用	136	136
未払法人税等	505	470
未払消費税等	1	404
契約負債	1,103	13
預り金	87	81
前受収益	159	166
賞与引当金	38	33
役員賞与引当金	46	55
その他	-	257
流動負債合計	109,240	107,748
固定負債		
長期借入金	126,560	115,590
繰延税金負債	575	3,285
退職給付引当金	1,962	1,581
資産除去債務	21	29
長期預り金	870	898
その他	6	8
固定負債合計	129,996	121,391
負債合計	239,236	229,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,807	27,841
資本剰余金		
資本準備金	20,619	20,653
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,620	20,654
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,247	2,057
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	22,196	10,451
利益剰余金合計	49,948	61,503
自己株式	13,232	14,172
株主資本合計	85,143	95,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,626	19,238
評価・換算差額等合計	19,626	19,238
純資産合計	104,769	115,064
負債純資産合計	344,006	344,205

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 25,150	1 16,752
売上原価	1 6,137	1 4,675
売上総利益	19,012	12,076
販売費及び一般管理費	1,2 8,606	1,2 6,671
営業利益	10,406	5,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,871	15,066
為替差益	145	397
貸倒引当金戻入額	1,100	0
雑収入	1 63	1 33
営業外収益合計	9,181	15,498
営業外費用		
支払利息	1 2,270	1 2,827
株式関係費	122	165
固定資産撤去費	62	22
関係会社貸倒引当金繰入額	3 517	3 549
雑損失	67	118
営業外費用合計	3,040	3,682
経常利益	16,546	17,221
特別利益		
固定資産売却益	1,4 61	1,4 0
投資有価証券売却益	2,094	4,590
ゴルフ会員権売却益	4	7
新株予約権戻入益	38	-
関係会社株式譲渡益	-	5 1,889
特別利益合計	2,198	6,487
特別損失		
固定資産売却損	-	6 3
減損損失	50	118
固定資産廃棄損	7 10	7 205
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	261	54
関係会社株式評価損	-	8 845
ゴルフ会員権売却損	2	-
特別損失合計	324	1,227
税引前当期純利益	18,420	22,480
法人税、住民税及び事業税	3,266	2,755
法人税等調整額	5,455	2,529
法人税等合計	8,721	5,284
当期純利益	9,698	17,195

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,774	20,587	0	20,587
当期変動額				
新株の発行	32	32		32
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	32	32	-	32
当期末残高	27,807	20,619	0	20,620

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	2,490	63,000	26,480	45,907
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				5,657	5,657
当期純利益				9,698	9,698
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		242		242	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	242	-	4,284	4,041
当期末残高	6,896	2,247	63,000	22,196	49,948

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,231	81,037	18,558	18,558	38	99,635
当期変動額						
新株の発行		65				65
剰余金の配当		5,657				5,657
当期純利益		9,698				9,698
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,068	1,068	38	1,029
当期変動額合計	1	4,105	1,068	1,068	38	5,134
当期末残高	13,232	85,143	19,626	19,626	-	104,769

当事業年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,807	20,619	0	20,620
当期変動額				
新株の発行	34	34		34
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	34	34	0	34
当期末残高	27,841	20,653	0	20,654

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	2,247	63,000	22,196	49,948
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				5,640	5,640
当期純利益				17,195	17,195
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		189		189	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	189	-	11,744	11,555
当期末残高	6,896	2,057	63,000	10,451	61,503

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,232	85,143	19,626	19,626	-	104,769
当期変動額						
新株の発行		68				68
剰余金の配当		5,640				5,640
当期純利益		17,195				17,195
自己株式の取得	939	939				939
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			387	387	-	387
当期変動額合計	939	10,683	387	387	-	10,295
当期末残高	14,172	95,826	19,238	19,238	-	115,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 4年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しています。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 不動産賃貸

当社は主にグループ会社や小売業等へ不動産賃貸を行っています。賃貸収入については、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号2007年3月30日）」によって収益を認識しています。

(2) 不動産分譲

当社は土地販売等の不動産分譲を行っています。販売用不動産については主に完成した販売用不動産を顧客に引き渡した時点で収益を認識しています。

(3) 役務提供

当社はグループ会社を対象とした経営管理等を行っています。グループ会社に対する役務提供については、主に契約期間にわたって経過期間を基礎とした進捗度を算定して収益を認識しています。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：金利スワップ

対象：借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	575	3,285
法人税等調整額	5,455	2,529

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しています。

当事業年度末において、税務上の繰越欠損金の残高88,465百万円を有しています。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産4,844百万円（繰延税金負債と相殺前）及び法人税等調整額 4,844百万円を計上しました。

将来の収益力に基づく課税所得は、当社がグループ通算制度を採用していることから、グループ通算制度の適用対象会社の事業計画に基づく課税所得を基礎としていますが、取締役会にて承認された将来の経営計画上の利益を基に、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、算定しています。当該経営計画には、市況の回復や需要動向を踏まえた事業の成長に伴う受注の増加、過去実績を踏まえた売上規模の拡大に伴う営業費用の増加、事業構造改革によるコスト削減などが主要な仮定として含まれています。設定した仮定は事業や年度ごとに異なりますが、とりわけ複数事業を営む、当社を通算親会社とするグループ通算制度に加入する当社及び日本国内の通算子会社については、事業規模が大きくかつ環境変化が激しい無線・通信事業及びマイクロデバイス事業の影響を大きく受けるため、同事業の不確実性に対する見積りが重要となります。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合、翌事業年度以降において、繰延税金資産が減額又は繰延税金負債が増額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	142,749	141,748
関係会社出資金	9,575	9,575
関係会社株式評価損		845

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式等について、実質価額が取得原価と比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理をしています。関係会社株式等の評価の見積りに用いる実質価額は、原則として、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定しています。

回復可能性については、取締役会で承認された将来の経営計画等に基づき検討しています。当該経営計画には、市況の回復や需要動向を踏まえた事業の成長に伴う受注の増加、過去実績を踏まえた売上規模の拡大に伴う営業費用の増加などが主要な仮定として含まれています。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経営環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)	
前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
361	144

- 2 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位：百万円)	
前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
26	-

- 3 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。

関係会社

(単位：百万円)	
前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
ALPHATRON MARINE BEHEER B.V.	921
(7,500千ユーロ)	(5,000千ユーロ)
日清紡マイクロデバイス(株)	4,681
NISSHINBO MICRO DEVICES (THAILAND) CO.,LTD.	56
(19,316千タイパーツ)	(11,316千タイパーツ)
日清紡ブレーキ(株)	1,749
日清紡メカトロニクス(株)	329
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	80
(477千米ドル)	(516千米ドル)
日清紡科恒精密機械(揚州) 有限公司	1,565
(83,500千人民元)	(70,000千人民元)
NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.	-
(270,000千インドルピー)	-
日清紡ケミカル(株)	312
日清紡テキスタイル(株)	700
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	19
(75千米ドル)	(123千米ドル)
PT. NISSHINBO INDONESIA	93
-	(600千米ドル)

4 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	114,630	120,456
長期金銭債権	-	2,266
短期金銭債務	37,496	57,437

5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000	30,000
借入実行残高	10,000	-
差引借入未実行残高	20,000	30,000

6 下記の有形固定資産を保有目的の変更により、販売用不動産として棚卸資産に振替えています。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
土地	-	1

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,854	3,038
仕入高等	1,568	710
営業取引以外の取引による取引高	6,394	8,432

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度93%です。
主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料・賃金・賞与	1,919	1,973
賞与引当金繰入額	29	30
役員賞与引当金繰入額	46	55
退職給付費用	151	27
減価償却費	271	292
研究開発費	2,020	990
業務委託費	1,058	572

3 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

九州南部化成(株)、NJコンポーネント(株)、ディー・クルー・テクノロジーズ(株)への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

九州南部化成(株)、NJコンポーネント(株)、ディー・クルー・テクノロジーズ(株)への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	60	-
計	61	0

5 関係会社株式譲渡益

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

RANE BRAKE LINING LTD. が、RANE (MADRAS) LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅し、RANE (MADRAS) LTD. の株式が割当されたことに伴い発生した譲渡益です。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	-	3

7 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	9	7
構築物	0	-
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	0	2
ソフトウェア	-	83
無形固定資産のその他	0	112
計	10	205

8 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.の株式に係る評価損です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,562	4,404	2,841
関連会社株式	154	2,796	2,642
合計	1,717	7,201	5,484

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	139,430
関連会社株式	1,601
合計	141,031

当事業年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,562	4,601	3,038

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	138,584
関連会社株式	1,601
合計	140,185

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	29,348	28,766
関係会社株式等評価損	3,523	3,893
分離先企業株式に係る一時差異	2,028	2,088
貸倒引当金	832	1,030
合併受入資産	484	498
退職給付引当金	-	498
投資有価証券評価損	233	227
減価償却超過額	144	133
未払事業税等	144	60
減損損失	19	49
賞与引当金	11	10
資産除去債務	6	9
その他	82	79
繰延税金資産小計	36,861	37,345
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	22,078	23,922
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,665	6,343
評価性引当額小計	27,744	30,266
繰延税金資産合計	9,117	7,079
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,689	8,870
固定資産圧縮積立金	991	932
前払年金費用	-	559
その他	12	2
繰延税金負債合計	9,693	10,364
繰延税金資産(負債)の純額	575	3,285

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	10.0%	16.7%
評価性引当額の増減	25.5%	10.8%
その他	1.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	23.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しています。なお、当該税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	11,364	256	79 (72)	846	10,694	29,739
構築物	979	54	-	92	941	4,070
機械及び装置	391	2	190 (45)	57	144	1,796
車両運搬具	17	6	8	4	11	36
工具、器具及び備品	649	22	251 (0)	114	306	850
土地	8,345	-	1	-	8,344	-
建設仮勘定	0	335	335	-	0	-
有形固定資産計	21,749	678	867 (117)	1,115	20,444	36,493
無形固定資産						
ソフトウェア				150	292	
その他				14	72	
無形固定資産計				164	364	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,720	3,270	2,720	3,270
賞与引当金	38	33	38	33
役員賞与引当金	46	55	46	55

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(10単元)以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 不織布製品詰め合わせ又は社会貢献活動への寄付の選択制(年1回)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第182期)	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	2025年3月28日 関東財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第182期)	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	2025年3月28日 関東財務局長に提出。
半期報告書 及び確認書	第183期 中	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	2025年8月7日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)		2025年3月31日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号 (提出会社の財政状態、経営成績及びキャッ シュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)		2025年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

連結子会社のうち、主要な連結子会社以外のものに係る管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異は、次のとおりです。

会社名	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(%)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期雇用従業員
ジェイ・アール・シー特機(株)	2.4	45.5	68.7	74.6	68.1
ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)	0.0	100.0	72.5	71.0	91.4
日本無線硝子(株)	12.5	100.0	74.1	78.0	52.4
JRCシステムサービス(株)	0.0	0.0	89.4	86.5	106.8
JRCマリンフォネット(株)	16.7	-	89.4	85.8	94.6
長野日本無線(株)	3.0	55.6	77.8	81.6	69.8
JRCロジスティクスサービス(株)	10.0	0.0	83.2	83.3	75.0
長野日本無線マニファクチャリング(株)	5.4	100.0	84.1	84.1	79.5
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	0.0	-	86.0	78.3	-
NJコンポーネント(株)	4.2	100.0	77.5	72.2	87.3
上田日本無線(株)	5.7	50.0	70.6	80.7	91.1
浅科ニチム(株)	7.7	133.3	78.4	78.7	103.8
JRCモビリティ(株)	0.0	100.0	68.8	71.3	-
HVJホールディングス(株)	-	-	-	-	-
(株)HYSエンジニアリングサービス	5.4	0.0	53.2	74.3	43.0
(株)五洋電子	3.5	75.0	64.7	70.8	57.9
日清紡マイクロデバイス福岡(株)	6.7	100.0	96.1	93.8	125.6
日清紡マイクロデバイスAT(株)	0.0	100.0	83.5	83.6	78.8
日清紡ブレーキ(株)	0.0	75.0	74.8	76.0	59.8
日清紡メカトロニクス(株)	0.0	-	57.7	58.1	55.2
日清紡精機広島(株)	0.0	50.0	66.5	66.5	72.2
南部化成(株)	0.0	50.0	52.5	66.8	73.5
九州南部化成(株)	0.0	-	71.5	74.4	76.8
(株)エクセル東海	8.3	-	92.6	86.3	32.2
日清紡ケミカル(株)	14.3	-	70.1	73.9	59.1
(株)日新環境調査センター	0.0	100.0	63.8	78.8	56.1

会社名	管理職に占める 女性労働者の 割合(%)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)	労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金 の割合)(%)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期雇用 従業員
日清紡テキスタイル(株)	4.5	200.0	70.8	65.1	60.0
(株)ナイガイシャツ	0.0	100.0	86.3	80.9	47.4
東京シャツ(株)	18.2	0.0	77.9	83.1	103.4
日清紡都市開発(株)	0.0	-	63.6	59.9	70.9
ニッシントーア・岩尾(株)	3.8	-	67.4	68.7	60.0

- (注) 1 当連結会計年度における実績を記載しています。
- 2 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
- 3 管理職に占める女性労働者の割合については、出向者を出向先の従業員として算出しており、管理職が存在しない場合は「 」としています。
- 4 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。対象労働者が存在しない場合は「 」としており、過年度に配偶者が出産した男性労働者が、当連結会計年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります。
- 5 労働者の男女の賃金の差異については、全労働者の総賃金及び人員数により平均賃金額を男女別に算出し、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を区分ごとに表示しています。なお、 を付している会社はパートタイム労働者について労働時間を基に換算した人員数を用いています。男女いずれかの労働者が存在しない場合は「 」としています。
- 6 提出会社及び主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月26日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 庄 和 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日清紡ホールディングス株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産3,487百万円及び繰延税金負債14,200百万円が計上されている。繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は連結財務諸表の【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり28,535百万円であり、このうち、グループ通算制度適用会社が計上した税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の金額は連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり5,320百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有するものに限り、回収可能性があるかと判断されるが、重要な税務上の繰越欠損金を有する場合には、より慎重な検討が必要となる。</p> <p>グループ通算制度を適用している日清紡ホールディングス株式会社及び一部の国内連結子会社（以下、「グループ通算制度適用会社」という。）の繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、日清紡ホールディングス株式会社の取締役会にて承認された将来の事業計画上の利益を基礎としている。当該事業計画は、それぞれの事業単位で作成されるが、市況の回復や需要動向を踏まえた事業の成長に伴う受注の増加、過去実績を踏まえた売上規模の拡大に伴う営業費用の増加、事業構造改革によるコスト削減などの主要な仮定が含まれている。特に、一部のグループ通算制度適用会社が営む無線・通信事業及びマイクロデバイス事業については、事業規模も大きくかつ環境変化が激しいため、不確実性に対する経営者の判断が重要となる。</p> <p>以上により、当監査法人は、グループ通算制度適用会社の繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、グループ通算制度適用会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定、承認プロセスを含む、繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業の分類に係る経営者の判断の妥当性について、将来の事業計画や過去及び当期の課税所得等を基礎に検討した。 ・無線・通信事業及びマイクロデバイス事業の主要なグループ通算制度適用会社における繰延税金資産の回収可能性の判断に使用した事業計画について、過年度に策定された事業計画とその実績との乖離分析、事業計画の基礎資料の閲覧及び経営者への質問、関連する外部の統計データや市場予測との比較等を実施し、事業計画の精度及び事業計画に含まれる主要な仮定の合理性についての評価を行った。 ・将来の課税所得の見積りに基づいて一時差異及び税務上の繰越欠損金等の解消見込みに関するスケジューリングの妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月26日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 庄 和 也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

日清紡ホールディングス株式会社の当事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債3,285百万円が計上されている。【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は7,079百万円である。当該金額には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産4,844百万円が含まれている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項【繰延税金資産の回収可能性】と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。